

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年1月1日  
(第31期) 至 平成21年12月31日

グリーンランドリゾート株式会社

熊本県荒尾市下井手1616番地

(E04693)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	75
(3) その他	78
第6 提出会社の株式事務の概要	79
第7 提出会社の参考情報	81
1. 提出会社の親会社等の情報	81
2. その他の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82

[監査報告書]

[内部統制報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【事業年度】	第31期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江里口 俊文
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田畑 友三
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田畑 友三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	8,914,552	8,133,620	7,917,067	7,542,621	7,569,435
経常利益(△損失) (千円)	190,898	54,292	△29,751	43,300	189,852
当期純利益 (千円)	64,950	86,030	70,303	61,401	113,947
純資産額 (千円)	10,011,207	10,037,959	10,053,008	10,012,772	10,059,752
総資産額 (千円)	23,938,697	23,730,018	23,299,233	23,225,916	22,535,055
1株当たり純資産額 (円)	968.29	970.18	971.63	975.12	984.50
1株当たり当期純利益 (円)	6.28	8.32	6.79	5.96	11.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.8	42.3	43.1	43.1	44.6
自己資本利益率 (%)	0.6	0.9	0.7	0.6	1.1
株価収益率 (倍)	73.72	44.72	49.6	49.0	27.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,003,315	499,796	631,507	235,406	566,072
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△270,575	△343,037	35,738	152,860	△171,829
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△721,011	△122,273	△640,941	140,901	△759,862
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	297,836	332,321	358,625	887,794	522,175
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	322 (156)	287 (110)	284 (169)	282 (154)	279 (160)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	5,683,960	4,946,673	4,701,878	4,530,240	4,749,749
経常利益(△損失) (千円)	236,124	37,396	△76,905	54,728	138,618
当期純利益 (千円)	133,596	129,549	32,773	35,285	73,538
資本金 (千円)	4,180,101	4,180,101	4,180,101	4,180,101	4,180,101
発行済株式総数 (千株)	10,346	10,346	10,346	10,346	10,346
純資産額 (千円)	12,014,330	11,965,059	11,942,860	11,876,868	11,883,114
総資産額 (千円)	22,969,327	23,109,741	22,950,179	23,351,854	22,802,134
1株当たり純資産額 (円)	1,161.19	1,156.43	1,154.29	1,156.66	1,162.94
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.00)	5.00 (2.00)	5.00 (2.00)	5.00 (2.00)	7.00 (2.00)
1株当たり当期純利益 (円)	12.91	12.52	3.17	3.43	7.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.3	51.8	52.0	50.9	52.1
自己資本利益率 (%)	1.1	1.1	0.3	0.3	0.6
株価収益率 (倍)	35.9	29.0	106.3	85.1	42.4
配当性向 (%)	38.7	39.9	157.8	145.8	69.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	82 (28)	123 (40)	121 (63)	120 (54)	134 (57)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第31期の1株当たり配当額には、設立30周年記念配当1円を含んでおります。

## 2【沿革】

当社の前身の会社として、昭和39年9月25日三井三池開発株式会社が三井鉱山株式会社100%の出資により遊園地、ゴルフ場、ホテルの経営（レジャー部門）及び不動産業を目的として設立されましたが、昭和51年10月1日三井鉱山土地建物株式会社と合併し、解散いたしました。

その後、三井鉱山土地建物株式会社九州支社のレジャー部門の営業成績が向上いたしましたので、昭和55年1月10日同社より分離独立し、株式会社グリーンランドが設立されたものであります。

年月	概況
昭和55年1月	遊園地、ゴルフ場、ホテルの経営を主な目的として、三井鉱山土地建物株式会社の全額出資により資本金7,000万円にて熊本県荒尾市本井手1558番地に株式会社グリーンランドを設立
昭和55年2月	三井グリーンランド遊園地、三井グリーンランドゴルフ場、三井グリーンランドホテル、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場及び久留米カントリークラブ広川ゴルフ場を三井鉱山土地建物株式会社より営業譲受
昭和55年2月	グリーンランド観光株式会社、三井開発株式会社の全株式を三井鉱山土地建物株式会社より譲受
昭和58年2月	福岡市博多区に福岡営業所を設置
昭和61年6月	北海道岩見沢市で北海道三井グリーンランド遊園地の営業開始
昭和62年12月	グリーンランドサービス株式会社（現・連結子会社）を設立、キャディ派遣業を開始
昭和63年3月	北海道三井グリーンランド遊園地を北海道グリーンランド株式会社へ営業譲渡
昭和63年3月	北海道グリーンランド株式会社の全株式を三井鉱山株式会社へ譲渡
昭和63年3月	決算期を12月31日から3月31日に変更
平成元年3月	本店を熊本県荒尾市下井手1616番地に移転
平成2年6月	商号を三井グリーンランド株式会社に変更
平成3年11月	福岡証券取引所に上場
平成4年10月	社有地の有効活用を目的に不動産事業部を新設
平成4年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成7年8月	北海道グリーンランド株式会社を子会社化
平成7年10月	北海道グリーンランド株式会社が三井開発株式会社を吸収合併し、グリーンランド開発株式会社（現・連結子会社）へ社名変更
平成10年6月	決算期を3月31日から12月31日に変更
平成10年7月	グリーンランド開発株式会社が空知リゾートシティ株式会社（現・連結子会社）を設立、同社が北海道岩見沢市において三井グリーンランドホテルサンプラザを経営
平成11年9月	グリーンランド商事株式会社を設立、物品販売業を開始
平成12年1月	グリーンランドリゾート事業展開の為、有明リゾートシティ株式会社（現・連結子会社）を、実質支配による子会社化
平成13年5月	経営効率化のため、グリーンランドサービス株式会社がグリーンランド商事株式会社を吸収合併
平成14年3月	グリーンランド開発株式会社が、九州わんわん王国の経営を開始
平成14年4月	北海道事業の再編のため、グリーンランド開発株式会社が経営していた、北海道三井グリーンランド遊園地・スキー場を空知リゾートシティ株式会社が経営することとなる
平成15年7月	ホテル事業集約のため、ホテル部門を分社化し、有明リゾートシティ株式会社が承継
平成16年3月	グリーンランド観光株式会社の清算終了
平成17年6月	九州わんわん王国の営業を終了
平成17年11月	有明リゾートシティ株式会社を100%出資会社とする
平成18年5月	会社分割後のGLS株式会社を吸収合併
平成18年7月	商号をグリーンランドリゾート株式会社に変更
平成19年7月	九州の遊園地の商標を「グリーンランド」に変更し、全てのグループ事業の施設名称から「三井」の表記を外す
平成19年11月	空知リゾートシティ株式会社を直接子会社化
平成21年12月	グリーンランド開発株式会社が三九商事株式会社を吸収合併

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社及びその他の関係会社1社で構成されており、遊園地・ゴルフ・ホテルのレジャー事業を主な内容とし、不動産事業については、不動産の売買・賃貸を行い、土木・建設資材事業として土木工事受注のほか、建設資材の製造・販売・運搬等を行い、また、その他の事業として労働者派遣業、生損保保険代理店等営業業務、都市ガスの製造・供給・販売等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

また、西部瓦斯株式会社につきましては、間接所有を含め当社の発行済株式数の24.23%を所有しており、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。

なお、当連結会計年度において、グループ事業再編の一環として、平成21年12月14日を効力発生日として、連結子会社であるグリーンランド開発株式会社（100%子会社）が、連結子会社である三九商事株式会社（グリーンランド開発100%子会社）を吸収合併しました。

#### （遊園地事業）

グリーンランド	当社が当遊園地を経営しており、有明リゾートシティ株式会社が園内飲食店の内3店舗、グリーンランドサービス株式会社が園内売店の内2店舗を、当社より受託して運営しております。
モビリティおおむた	グリーンランド開発株式会社が当施設を経営しております。
北海道グリーンランド遊園地	空知リゾートシティ株式会社が当遊園地を経営しております。 また、同社は岩見沢市より指定管理者としての指名を受け、当遊園地に隣接するいわみざわ公園各施設の運営管理業務を行っております。
北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）	空知リゾートシティ株式会社が当スキー場を経営しております。

#### （ゴルフ事業）

グリーンランドリゾートゴルフコース	当社が当ゴルフ場を経営しております。
有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場	当社が当ゴルフ場を経営しております。
久留米カントリークラブ広川ゴルフ場	当社が当ゴルフ場を経営しております。

#### （ホテル事業）

グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ	有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。
グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ	有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。
北海道グリーンランドホテルサンプラザ	空知リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。

#### （不動産事業）

不動産	当社が不動産の売買・賃貸を行っております。
-----	-----------------------

#### （土木・建設資材事業）

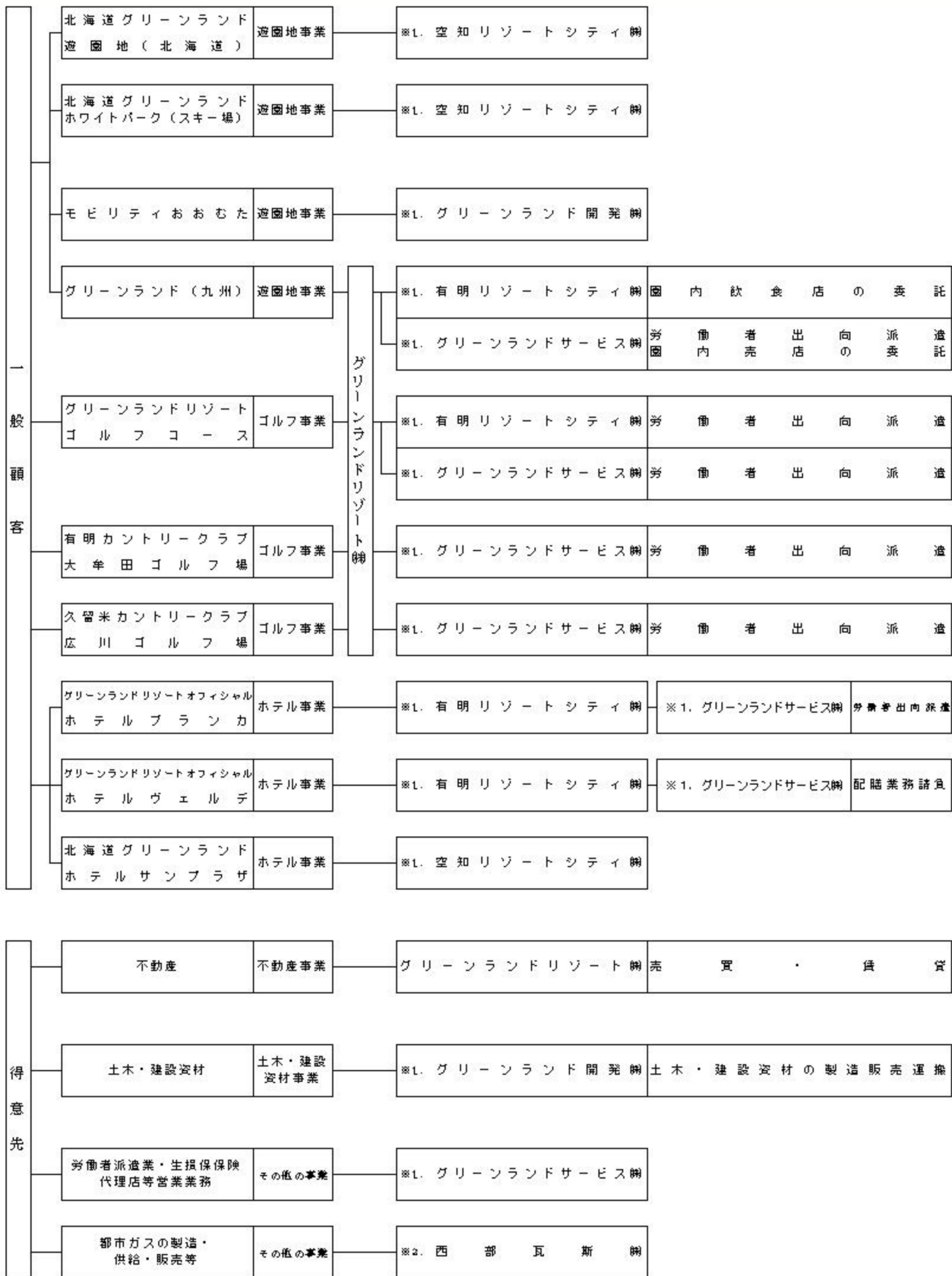
建設資材の製造・販売・運搬事業	グリーンランド開発株式会社が土木工事受注のほか、建設資材を製造・販売・運搬しております。
-----------------	----------------------------------------------

#### （その他の事業）

生損保保険代理店等営業業務 他	グリーンランドサービス株式会社が労働者派遣業・生損保保険代理店業務等の営業業務を行っております。
都市ガスの製造・供給・販売等	西部瓦斯株式会社が都市ガスの製造・供給・販売等を行っております。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

平成21年12月31日現在



(注) ※1. 連結子会社

※2. その他の関係会社



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
グリーンランドサービス㈱	熊本県荒尾市	20,000	その他の事業	100	当社及び連結子会社への 労働者出向派遣 役員の兼任あり
グリーンランド開発㈱ (注)2	熊本県荒尾市	495,100	遊園地事業 土木・建設資材 事業	100	役員の兼任あり
空知リゾートシティ㈱ (注)3	北海道岩見沢市	100,000	遊園地事業 ホテル事業	100	役員の兼任あり
有明リゾートシティ㈱ (注)3	熊本県荒尾市	100,000	ホテル事業	100	当社施設の運営 役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 空知リゾートシティ㈱と有明リゾートシティ㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	空知リゾートシティ㈱	有明リゾートシティ㈱
(1) 売上高	1,041,377千円	1,453,956千円
(2) 経常利益（△損失）	10,290千円	△30,852千円
(3) 当期純利益（△損失）	24,516千円	△34,629千円
(4) 純資産額	104,859千円	567,965千円
(5) 総資産額	1,125,441千円	3,841,994千円

##### (2) その他の関係会社

その他の関係会社である西部瓦斯株式会社の状況については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（関連当事者情報）」に記載しているため、記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
遊園地事業	74	(51)
ゴルフ事業	71	(41)
ホテル事業	99	(66)
不動産事業	1	(1)
土木・建設資材事業	8	(0)
その他の事業	8	(0)
全社共通	18	(1)
合計	279	(160)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 全社共通として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 3. 遊園地事業の従業員数が前連結会計年度末に比較して増加し、ホテル事業の従業員数が前連結会計年度末に比較して減少している主な要因は、施設部の設置による人員の異動及び増員ならびに空知リゾートシティ株式会社における人員の異動によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
134 (57)	38.6	5.0	3,297,835

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
 3. 従業員数が前事業年度末に比較して増加している主な要因は、施設部の設置及びグリーンランドリゾートゴルフコース食堂の直営化に伴う増員によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係については円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、世界的規模の金融危機による景気低迷の影響が随所に見受けられたものの、3月から始まった定額給付金の支給、高速道路料金の休日割引制度の導入及びガソリン価格の下落などは、消費者の外出機会を増加させ、レジャー産業にとりまして、大きな効果がありました。一方で、依然として円高基調が持続している為替相場の状況下、日本への外国人旅行者の大幅な減少傾向に歯止めがかからず、ホテルやゴルフ場の集客に大きく影響を及ぼしました。

このような状況のもとで、当社グループにおきましては、周辺の社会環境や経済情勢の急速な変化に対応すべく、常に目新しい観点で課題を捉え、各事業の売上拡大及び利益確保のための取り組みに集中してまいりました。さらに、各事業の効率的な広報展開を図るため、宣伝広報課を営業部門に組み入れるとともに、当社グループ全体の施設に対する維持・管理を、専門性を以て総合的に統轄していくことで、一層の「安全・安心」に向けた対応を図るため、施設部を設置いたしました。また、女性の観点から様々なアイデアを事業の活性化に繋げるために、女性社員を中心に構成された女子プロジェクト「PJプロジェクト」を8月に設置いたしました。さらに、グループ事業の再編の一つとして、グリーンランド開発株式会社が三九商事株式会社を吸収合併いたしました。

このように、様々な取り組みによる経営効率化や事業の活性化及び安全対策に力を入れ、収益基盤の強化を図りました。

以上の結果、ホテル事業及びゴルフ事業は伸び悩んだものの、遊園地事業が堅調に推移し、当連結会計年度の業績につきましては、売上高7,569,435千円（前連結会計年度比0.4%増）となり、営業利益は305,249千円（同18.5%増）、経常利益は189,852千円（同338.5%増）、当期純利益は113,947千円（同85.6%増）となりました。

次に、事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

#### <遊園地事業>

九州の『グリーンランド』におきましては、季節毎に様々なイベントを開催してまいりました。子どもたちをメインターゲットとし、春には「3大ヒーロープレミアムステージ」と題し、従来一つのテーマで全期間開催していましたが、今回は初の試みとして、期間を3つに分け、それぞれ異なるキャラクターをテーマにしたショーを開催し、加えて、春休み期間をメインに「国立ポリショイ動物サーカス」を併せて開催いたしました。夏には、子ども向け雑誌「コロコロコミック」に掲載されている人気キャラクター「ペンギンの問題」をテーマにした体感型アトラクションイベントなどを開催し、7月の花火大会「さのよいファイヤーカーニバルwith 大道芸フェスティバル」におきましては、8,000発の打上花火や、毎年恒例の「さのよい踊り」に加え、園内各所で大道芸人によるパフォーマンスショーを開催し、多くのお客様に楽しんでいただきました。秋には、九州初登場となりました、実物大の恐竜ロボットによるライブショーをはじめ、「仮面ライダーダブル」や「フレッシュプリキュア！」のキャラクターショーの開催に加え、9月のシルバーウィークにおきましては、「花火イリュージョン」と題し、音楽と花火の連動による迫力ある花火ショーを開催し、子どもから大人まで幅広い世代に楽しんでいただきました。さらに、大晦日カウントダウンイベントでは、毎年恒例の年明け打上花火に加え、アニメソングのカリスマ歌手たちによる「アニソンライブ」や、福岡を中心に活躍している「福岡よしもと」のお笑い芸人によるライブショーを開催し、若い世代を中心に多くの皆様にお越しいただきました。

施設面におきましては、年間を通じた園内環境整備の取り組みに加え、春イベント期間限定で、地元特産物を販売する物産館の営業を行い、お土産の充実化に努めてまいりました。また、夏季営業の大型プール施設「ウォーターパーク」におきまして、新たにビーチパラソルとデッキチェアの無料開放を行うなど、お客様に快適な時間を過ごしていただくよう努めてまいりました。夜間営業期間におきましては、LEDによる数々のイルミネーションの一層の充実化を図り、賑やかな夜の遊園地を演出いたしました。9月には、九州初の新規アトラクション「ジャイロストーム」のオープンに加え、遊園地正面ゲート出入口の改良や団体受付ブースを新設した他、駐車場におきましては、北駐車場料金所の新設移転を行い、お客様の利便性向上に努めました。さらに、12月より園内施設「わんちゃんとかい動物広場」を直営化し、事業の効率化を図りました。また、3月より地域毎に開始された定額給付金の支給や、高速道路料金の休日割引制度の開始に合わせて、顧客ニーズ動向の変化に素早く対応するために、親子3世代の家族を対象とした「3世代プラン」や、九州への帰省客をターゲットとした「里帰りプラン」を企画販売いたしました。秋には、新規アトラクション「ジャイロストーム」のオープンを記念するとともに、日本一のアトラクション数を誇る遊園地としてPRし、さらなる集客及びアトラクション利用促進を図るため、「チャレンジ☆グリーンランド」と題したキャンペーンを昨年を引き続き開催いたしました。

このように、季節毎の様々なイベントの開催や、施設のリニューアル及び空間演出に加え、常に変化する市場環境に応じたキャンペーンや、各種プランの造成及び販売を行い、集客に努めてまいりました。その結果、ゴールデンウィークの天候も良く、堅調に推移した春イベントの集客に加え、秋のシルバーウィーク期間中におきましても順調に入園者数を伸ばし、当連結会計年度の利用者数は905,315人（前連結会計年度比6.5%増）、売上高は3,397,387千円（同10.4%増）となりました。

『北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）』におきましては、第1四半期連結会計期間において、積雪不足ならびに融雪が早まったことが影響し、営業期間の短縮を余儀なくされ、入場者数が伸び悩みました。また、『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、あらゆる世代に向け、趣向を凝らしたイベントを開催し、集客に努め、ゴールデンウィークなど繁忙期を中心に、順調に集客を図ることができました。その結果、北海道の遊園地ならびにスキー場を合わせた入場者数は180,980人（前連結会計年度比0.2%増）、売上高は604,233千円（同11.4%増）となりました。

また、『モビリティおおむた』におきましては、利用される主催企業の厳しい経営状況を反映し、イベント開催件数が減少するなどの影響により、売上高は40,816千円（前連結会計年度比11.7%減）となりました。

以上の結果、利用者数は1,086,295人（前連結会計年度比5.4%増）となり、売上高は4,046,586千円（同9.4%増）、営業利益は331,208千円（同103.5%増）となりました。

#### <ゴルフ事業>

パブリックゴルフ場のグリーンランドリゾートゴルフコースにおきましては、ナビゲーション搭載カートやリーズナブルな価格の魅力をPRするとともに、オープンコンペの毎月開催や、お客様の利便性向上のために、カートでコース内を移動して飲料を販売する「ドリンクカー」の導入や、女性ゴルファーのために、化粧水や乳液などアメニティ用品を無料で貸し出すサービスを実施しました。また、食堂の直営化による、迅速な顧客ニーズへの対応を図る体制を作りました。メンバーズゴルフ場の大牟田・広川両ゴルフ場におきましては、コースの改良や徹底した整備に加え、カートにキャディの顔写真とお客様へのメッセージを掲示し、お客様とのコミュニケーション作りを行うなど、顧客満足度の向上に努めました。また、グリーンランドリゾートゴルフコース同様、「ドリンクカー」による飲料の移動販売を実施するなど、より一層のサービス提供を実践し、売上増加に努めるとともに、ゴルフ場の付加価値を高め、集客拡大を図りました。さらに、「楽天GORA」や「ゴルフダイジェストオンライン」を利用したインターネット予約の拡充に努め、新たな顧客開拓に取り組みました。その他、韓国の蔚山カントリークラブとの相互施設利用提携2周年記念コンペを3ゴルフ場で同時開催するなど、韓国人ゴルファー集客の土台作りにも努めるとともに、海外営業課を中心に積極的な営業活動に取り組みました。しかしながら、円高ウォン安の影響による韓国人ゴルファーが減少し、また、特にグリーンランドリゾートゴルフコースにおきましては、近隣ゴルフ場との競争激化により、利用者数が伸び悩みました。

以上の結果、利用者数は163,112人（前連結会計年度比7.1%減）、売上高は1,196,851千円（同5.5%減）、営業利益は33,192千円（同58.7%減）となりました。

#### <ホテル事業>

ホテルブランカにおきましては、遊園地やプール及びゴルフ場に隣接する立地の優位性を最大限に利用した商品展開を行い、顧客獲得に努めるとともに、屋上緑化エリア「シエロガーデン」の拡充に取り組み、花火特別観覧席の販売などの商品開発を図り、ブランカ独自の商品やサービスの提供に努めました。

ホテルヴェルデにおきましては、ターゲットを絞り込んだ様々な宿泊プランを造成するとともに、夏休みじゃんけんラリーをはじめ、季節毎に様々なサービスを実施し、顧客獲得に努めました。婚礼におきましては、チャペル「光と水の教会」のグランドオープンをはじめ、施設面、演出面への設備投資を行い、他施設との差別化を図りました。

ホテルサンプラザにおきましては、遊園地やいわみざわ公園利用者の取り込みをはじめ、様々な顧客満足度向上策を実践するとともに、各種イベントを開催し、売上増加に取り組みました。

しかしながら、近隣ホテルとの競争激化や、一昨年の秋から急速に進んだ円高ウォン安の状態が継続し、韓国人観光客が伸び悩み、特にホテルヴェルデ及びホテルブランカの宿泊者数が落込んだため、宿泊者数は76,777人（前連結会計年度比13.2%減）、売上高は1,757,294千円（同12.2%減）、営業利益につきましては、各ホテルとも経費の徹底した削減に努め、収益の改善を図りました結果、46,691千円（同6.2%減）となりました。

#### <不動産事業>

不動産事業におきましては、商品土地販売高の減少などにより、売上高は150,237千円（前連結会計年度比15.7%減）、営業利益は66,054千円（同13.3%減）となりました。

#### <土木・建設資材事業>

土木・建設資材事業におきましては、建設資材販売事業の堅調な受注などにより、前連結会計年度と同水準の実績を上げ、売上高は365,592千円（前連結会計年度比0.4%減）、また、経費の徹底した削減に努めた結果、営業利益は、89,339千円（同36.5%増）となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業におきましては、労働者派遣事業は地元企業へ着実な派遣実績を上げており、また、生損保保険代理店業ならびにギフト等販売業におきまして、積極的な営業活動に取り組んだ結果、売上高は52,872千円（前連結会計年度比69.8%増）、営業利益は7,136千円（同132.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動によるキャッシュ・フローで566,072千円増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローで171,829千円、財務活動によるキャッシュ・フローで759,862千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ365,619千円減少し、522,175千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、566,072千円（前連結会計年度に比べ330,666千円増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益により197,132千円、減価償却費により460,947千円、資金がそれぞれ増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、171,829千円（前連結会計年度は152,860千円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で173,996千円資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、759,862千円（前連結会計年度は140,901千円の収入）となりました。これは主に、借入金の減少により302,586千円、長期預り金の返還により219,875千円、社債償還により172,000千円、自己株式の取得により15,233千円、配当金の支払により51,185千円、資金がそれぞれ減少したためであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

利用者数及び販売実績

当連結会計年度の利用者数及び販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
	利用者数 (人)	前年同期比 (%)	販売実績 (千円)	前年同期比 (%)
遊園地事業	1,086,295	5.4	4,046,586	9.4
ゴルフ事業	163,112	△7.1	1,196,851	△5.5
ホテル事業	76,777	△13.2	1,757,294	△12.2
不動産事業	—	—	150,237	△15.7
土木・建設資材事業	—	—	365,592	△0.4
その他の事業	—	—	52,872	69.8
合計	—	—	7,569,435	0.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

前連結会計年度、当連結会計年度ともに、販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループは、遊園地事業、ゴルフ事業、ホテル事業を基幹としているため生産、受注の状況については、記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

今後につきましても、世界的な経済危機の影響により、国内経済の本格的な回復は見込めず、景気は依然として先行き不透明な状況が続き、当面は、個人消費の回復に時間がかかるものと予想されます。このようなもとで、当社グループといたしましては、企業理念のキャッチコピーである「ココロを『みどり』でいっぱい。」を合言葉に、各事業におきまして、お客様に夢や感動を提供することを最重要課題と認識し、顧客満足度向上に全力を挙げて取り組んでまいります。また、多様化するレジャー産業の中で、さらに競争力を高めるために、当社の独自性を全面的に打ち出し、厳しい経済環境下においても、強靱な経営体質を実現するとともに、収益性の向上に努めながら、次のとおり事業活動を推進してまいります。

#### <遊園地事業>

九州の「グリーンランド」におきましては、四季折々の魅力あるイベントを開催いたします。春イベントにつきましては、平成22年3月13日から6月20日の100日間、「3大ヒーロー超（スーパー）バトルステージ」と題し、子どもたちに大人気のTVヒーロー「侍戦隊シンケンジャー」、「ドラゴンボール改」及び「仮面ライダーダブル」のそれぞれをテーマに、期間を3つに分けて、バラエティに富んだオリジナルショーを開催いたします。

さらに、平成22年3月13日から4月11日まで、子どもから大人までの幅広い世代に人気の高いゲームソフト「モンスターハンター」をテーマにした屋内型体験イベント「モンスターハンターワールド in グリーンランド」を開催するなど、様々なイベントを開催し、集客に取り組んでまいります。それ以降につきましては、夏の花火大会「ファイヤーカーニバル」をはじめ、季節毎に、独自性を持った魅力あるイベントの開催に取り組み、集客に努めてまいります。

施設面におきましては、お客様のより一層の安全・安心のために、万全の体制を確立することを前提に、日本一のアトラクション数を誇り、広大な自然を持つ遊園地としての強みを活かしたキャンペーンやイベントの開催に取り組むとともに、お客様をもてなす真心のサービスを実践し、遊園地ファンの創出に努め、集客拡大を図ります。また、一昨年度より開始した来園者ナンバープレート調査を継続して実施し、蓄積された顧客動向データを活用して、より効果的な営業や宣伝広報活動に取り組んでまいります。

次に、「北海道グリーンランド遊園地」におきましては、ターゲット毎に様々なイベントを開催し、集客に努めてまいります。「いわみざわ公園」管理業務におきましては、様々な利用者満足度向上策に取り組み、遊園地を含めた総合リゾート公園として、他施設との差別化を図ってまいります。スキー場におきましては、地元及び学校団体を中心とした積極的な営業活動による集客を図ります。

「モビリティおおむた」におきましては、ホームページの充実化や各団体への営業活動に取り組み、売上増加を図ります。

#### <ゴルフ事業>

ゴルフ事業におきましては、整備の行き届いた魅力的なコース作りに加え、真心を込めた接客サービスに努めるとともに、独自性のあるサービスの提供及び商品の開発に重点を置き、集客に取り組んでまいります。3ゴルフ場それぞれにおけるお客様に喜ばれるサービスの提供や、季節感を出したオープンコンペ企画の開催などにつきましては、営業部ゴルフ商品企画プロジェクトと共に取り組み、様々な企画を実現し、あらゆるゴルファーが楽しめるゴルフ場作りを努めてまいります。

また、72ホールを有する3ゴルフ場経営の強みを活かし、利用者特典やサービス面での連携及び営業体制強化により、「グリーンランドリゾート72」のブランド力強化を図りますとともに、ゴルフ事業専属の営業スタッフによる徹底した営業活動を実施し、集客拡大ならびにメンバーズ会員や友の会会員の新規獲得に取り組んでまいります。

#### <ホテル事業>

ホテルブランカにおきましては、他施設との差別化を図るため、遊園地、ゴルフ場及びプールに隣接する立地の優位性を活かした商品や、屋上エリアや中庭など、ホテルブランカ独自の空間を商品化し、利用者及び売上の増加を図るとともに、さらなる人的サービスの向上に努めてまいります。

ホテルヴェルデにおきましては、料飲部門ではトレヴィアのイタリアンレストランをはじめ、各店舗で特色あるレストラン展開に努めてまいります。婚礼におきましては、新チャペル「光と水の教会」及びチャペル前広場の、他に類のない空間を活用したオリジナルプランの造成に取り組み、婚礼件数の増加に努めます。また、宿泊、料飲、宴会全ての部門におきまして、独自プランの開発に努め、ホテルヴェルデならではの付加価値を創出し、多くの人々に親しまれるホテル作りを努めてまいります。さらには、オフィシャルホテルだからこそできる「遊園地内イベント観覧席宿泊者優先ゾーン」を設置し、他競合施設との差別化を図ります。

ホテルサンプラザにおきましては、様々な顧客満足度向上策を遂行するとともに、各種イベントの開催を通じて、話題性を高め、岩見沢市の中核をなすシティホテルとなるよう、積極的に取り組んでまいります。

#### <不動産事業>

不動産事業におきましては、大規模小売店舗の開業を機に、周辺土地の付加価値を高めるため、さらなるテナント誘致活動を強化してまいります。また、安定した賃貸収入を確保するために、既存テナントを含めた各施設の回遊性を高めていくとともに、相乗効果が見込まれる新規テナントの誘致に努め、「グリーンランドリゾート」エリアの基盤強化並びに拡大を目指してまいります。

#### <土木・建設資材事業>

建設資材販売事業におきましては、その事業継続を確固たるものとし、独自の情報収集力を活かし、さらなる工事受注ならびに新たな事業基盤の確立に取り組んでまいります。

#### <その他の事業>

キャリア事業におきましては、グループ内外で堅実な実績を積み上げるとともに、保険代理店業におきましては、リゾート施設関係者向けの福利厚生制度などの新たな仕組みを活用し、契約件数の増加を図ります。

ギフト商品販売業におきましては、競合他社に対する競争力を高めるとともに、インターネット通信販売サイトを立ち上げ、マーケットを拡大し、売上の増加に努めてまいります。

当社グループとしましては、今後も目まぐるしく変化する、周辺の経済環境に柔軟に対応するために、グループ全体の事業それぞれが、様々な商品やサービスの企画開発に力を入れ、また、グリーンランドリゾートの独自性を追求することで、他施設との差別化を図りますとともに、当社グループの経営理念である、「夢や感動を与える企業」作りを目指し、スタッフが一丸となって、施設面、サービス面のさらなる向上に取り組み、経営基盤の安定化ならびに業績の向上に努めてまいります。



#### 4【事業等のリスク】

当社グループの有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。

なお、これらについては、発生の可能性が必ずしも高くないと考えられるものを含めて記載していること、また、当社グループに特有のリスクの内主要なものを記載しており、当社グループの全てのリスクについて網羅的に記載したものではありませんことに留意をお願いします。

当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年3月26日）現在において判断したものであります。

##### (1) 天候条件の影響

台風、降雨・雪をはじめとする悪天候や異常気象は、遊園地・ゴルフ場・ホテル事業が基幹である当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

悪天候などによる一定の影響は見込んでおりますが、多くの来場者を見込む最盛日に雨が続くことや、台風や降雪で閉場日が多くなること、更には猛暑によるゴルフ客の減少や暖冬による北海道のスキー場の雪不足など、その後の営業努力では補えない利用者数の減少となることがあります。

##### (2) 安全・衛生管理について

サービス業である当社グループは、顧客と直接接することによって成り立っている業種であり、その提供するサービスの安全性や衛生管理については最優先課題として取り組んでいるところであります。

当社社内規則の内「業務管理規則」には遊園地・ゴルフ場の安全確保・災害防止規則、ゴルフ場の安全使用規則、飲食業務の衛生管理に関する規則などを定め業務の普遍化を図るとともに、各所における安全会議で常に確認をしております。また、保険加入についても漏れがないよう注意しております。

なお、遊園地では、ほとんどの遊具・飲食・売店などの設置・運営をテナント制としております。テナント制の施設では、売上高に対して委託料を支払うこととなっており、例えば、ますます過激となり複雑となってきた大型遊具機械については大手遊具メーカーが製造・設置し専門的な手法により責任を持って運営するなど、安全面・投資面においてリスクの分散を図っております。

また、遊具テナントに対する管理体制を万全とすることとし、新しく国土交通省から示された定期検査内容の遵守や、運行時の指差確認、各遊具の見えるところに「安全点検確認書」を掲示するなど、お客様に対する「安全・安心」を最優先事項といたしております。

万一、重大な事故が生じた場合、社会的信用が失墜するとともに、安全性に対する疑念が生じ、その後の事業展開や経営成績に影響を与える恐れがあります。

##### (3) 経済状況

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しております。従って、国内における景気の後退及びそれともなう需要の減少、または消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える恐れがあります。

##### (4) ゴルフ場入会預託金の償還の影響

当社グループは、3ゴルフ場を経営しておりますが、この内有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場・久留米カントリークラブ広川ゴルフ場は会員制ゴルフ場であり、入会時に入会預託金を預っております。

ゴルフ会員向けのサービスとして、当社グループの種々の施設を利用したメンバー優待制度、65歳以上の会員は親族に名義変更でき本人はそのまま名誉シニア会員となれる制度に続き、既存会員の紹介により手頃な価格で既存会員の会員権を分与できる選択制会員権制度を導入するなど、会員数の増加や、プレー人員の確保に努めております。

預託金の償還要請には応じて償還を進めておりますが、ゴルフ需要の急激な低下や予期せぬ風評被害などによっては、預託金の償還要請が急増することが考えられ、この場合、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の価値の下落

当社グループは、遊園地・ゴルフ場・ホテル事業を営んでいるため比較的多額の固定資産を保有しております。今後、固定資産の時価の下落、収益性の低下にともない資産価値が下落したときは、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、主な固定資産が集積している荒尾市の当リゾートエリアでは、年々新しい施設が加わるなど、新たな賑わいの創出は、社有土地の時価の維持という当社グループの方針にとって望ましいものと考えております。

(6) 金利の変動

当社グループにとって、著しい金利変動は経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、遊園地事業及びゴルフ事業の事業部門において、専門業者（テナント）と遊戯施設・飲食・物販・ゴルフ場管理等の人的・物的サービスの提供につき営業委託契約を締結しております。契約相手先は、株式会社サノヤス・ヒシノ明昌、泉陽興業株式会社、西日本メンテナンス株式会社ほか、企業及び個人業者であります。

営業委託契約では、契約相手先と予め委託料率を決定し、売上にスライドして委託料を支払うこととしております。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年3月26日）現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益及び資産の状況に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらと異なる場合があります。

見積り及び判断に影響を及ぼす重要な会計方針としては以下のようなものがあると考えております。

#### ①貸倒引当金

当社グループの保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り引当計上しておりますが、将来、債務者の財務状況が著しく悪化し、その支払能力が低下した場合等は、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

#### ②投資有価証券

当社グループが保有する時価のある有価証券については、下落率等の一定基準により、時価のない有価証券については、投資先の純資産額等による実質価値の下落率や業績予想等による回収可能性等により総合的に判断し処理しておりますが、将来、保有する株式の時価の下落や投資先の財務状況が悪化した場合には、評価損を計上する可能性があります。

#### ③繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績及び財務状態の分析

#### ①経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

#### ②財政状態

当連結会計年度末の総資産は、22,535,055千円（前連結会計年度比690,860千円減少）となりました。

流動資産は、1,274,615千円（前連結会計年度比416,223千円減少）となりました。主な要因は現金及び預金の減少等によるものであります。

固定資産は、21,260,440千円（前連結会計年度比274,636千円減少）となりました。主な要因は有形固定資産の減価償却による簿価の減少等によるものであります。

流動負債は、4,529,777千円（前連結会計年度比421,962千円減少）となりました。主な要因は短期借入金の減少等によるものであります。

固定負債は、7,945,525千円（前連結会計年度比315,877千円減少）となりました。主な要因は長期預り金の減少等によるものであります。

純資産は、10,059,752千円（前連結会計年度比46,979千円増加）となりました。主な要因は利益剰余金の増加等によるものであります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略と課題は、多様化するお客様のニーズに的確にお応えする施設の充実を図り、同時に低コスト体質を維持しながら高い収益力を得ることにあると認識しております。

取り組みとしては、業績の更なる向上を目標に、組織の再編を始めとする活力ある組織の構築、その他経営全般にわたる効率化のための諸施策等を推進することで収益基盤を強化し、激動する環境に耐え得る企業体質作りを目指すとともに、当社グループが保有する経営資源を有効に活用して収益及び資本効率の向上に努める所存であります。

当連結会計年度におきましても「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおり当社と関係会社の事業に係る位置づけを変更し経営の効率化を図っております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く環境は、余暇市場に対する競合施設や活動種類の多様化が進み、旧来型の観光・行楽施設だけでなく、あらゆる集客施設との顧客争奪が激化の様相を呈しております。

このような状況のもとで、時流に対応した積極的な営業展開はもとより、徹底的な経費の削減に取り組むとともに、グループの組織再編も行い、堅実性ある経常利益の拡大を目指してまいり所存であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、多様化するお客様のニーズにかなったよりよいサービスの提供を心がけ、より魅力ある施設づくりに努め遊園地事業及びホテル事業を中心に183,872千円の設備投資を実施しております。

遊園地事業において、遊園地施設に74,419千円、ホテル事業において、チャペル増築を中心に82,479千円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成21年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	摘要	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)			計(千円) (面積㎡)
グリーンランド (熊本県荒尾市)	遊園地事業	遊園地内の 施設設備	936,534	222,680	3,894,586 (574,963.92)	4,802	22,261	5,080,865 (574,963.92)	47 (14)	(注) 4 イ
グリーンランドリ ゾートゴルフコー ス (熊本県荒尾市)	ゴルフ事業	ゴルフ場内 の施設設備	296,847	17,172	3,086,787 (1,718,642.53) [7,758.32]	—	1,284	3,402,093 (1,718,642.53) [7,758.32]	14 (8)	(注) 3、 4 ハ
有明カントリーク ラブ大牟田ゴルフ 場 (福岡県大牟田 市)	ゴルフ事業	ゴルフ場内 の施設設備	154,121	2,085	1,635,833 (541,586.64)	—	1,939	1,793,979 (541,586.64)	26 (15)	—
久留米カントリー クラブ広川ゴルフ 場 (福岡県八女郡広 川町)	ゴルフ事業	ゴルフ場内 の施設設備	229,265	4,898	3,315,479 (424,577.83) [441,343.14]	—	3,529	3,553,172 (424,577.83) [441,343.14]	31 (18)	(注) 3、 4 ハ
不動産事業部 (熊本県荒尾市)	不動産事業	賃貸土地部 分の施設設 備	280,197	42	1,594,971 (97,718.52)	—	110	1,875,321 (97,718.52)	1 (1)	(注) 4 イ・ロ

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 上記中 [ ] 内は賃借中のものの面積であり外書で表示しております。

4. 賃貸借資産の主なものは、下記のとおりであります。

イ. 賃貸中の土地931,159千円 (62,021.82㎡) を含んでおり、その内グリーンランド遊園地事業用地の一部をタマホーム(株)へ土地12,196千円 (3,967.00㎡)、不動産事業部事業用地の一部を岩下兄弟(株)へ土地244,898千円 (17,532.44㎡)、(株)円谷プロダクションへ土地74,481千円 (8,387.63㎡)、(株)コミュニケーション・ワークスへ土地110,700千円 (6,840.00㎡)、(株)熊本県民テレビへ土地260,885千円 (6,200.27㎡)、成田山大勝寺へ土地51,490千円 (4,546.79㎡)、(株)スカイワードへ土地96,855千円 (12,664.40㎡)、(株)エブリワンへ土地75,946千円 (1,795.10㎡) を賃貸しております。

ロ. 不動産事業部事業用の建物の一部185,307千円を(株)網屋へ賃貸しております。

ハ. 賃借中の土地 [449,101.46㎡] の内、グリーンランドリゾートゴルフコース事業用地の一部を地主3名より賃借いたしており年間賃借料は761千円、久留米カントリークラブ広川ゴルフ場事業用地の一部を地主58名より賃借いたしており年間賃借料は27,911千円であります。

5. 従業員数の ( ) は、臨時従業員数を外書しております。

## (2) 国内子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	計(千円) (面積㎡)	
グリーンラ ンド開発(株)	四山事業所 (福岡県大牟田市)	遊園地事業 土木・建設 資材事業	土木・建設 等の施設設 備	49,108	64,690	383,002 (43,402.56)	1,135	497,937 (43,402.56)	13 (0)
空知ゾー トシティ(株)	北海道グリーンラ ンド遊園地 (北海道岩見沢市) 北海道グリーンラ ンドホテルサンブ ラザ (北海道岩見沢市) 北海道グリーンラ ンドホワイトパー ク(スキー場) (北海道岩見沢市)	遊園地事業 ホテル事業	遊園地内、 ホテル、ス キー場の施 設設備	592,296	80,383	282,584 (5,937.78)	23,143	978,407 (5,937.78)	52 (40)
有明ゾー トシティ(株)	グリーンランドリ ゾートオフィシャ ルホテルヴェルデ (熊本県荒尾市) グリーンランドリ ゾートオフィシャ ルホテルブランカ (熊本県荒尾市)	ホテル事業	遊園地内、 ゴルフ場、 ホテルの施 設設備	2,870,204	46,575	272,766 (23,668.50)	47,108	3,236,654 (23,668.50)	71 (62)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

(上記の他、主要なリース設備は下記のとおりであります。)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
空知リゾートシティ(株)	北海道グリーンランド遊園地 (北海道岩見沢市)	遊園地事業	遊園地遊戯施設 (4機種)	20,076

(注) 年間リース料には、消費税等を含めておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,346,683	同 左	大阪証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 ・単元株式数 100株
計	10,346,683	同 左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年3月31日	273,508	10,346,683	273,508	4,180,101	273,243	4,767,834

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加  
(平成9年4月1日～平成9年9月17日)

#### (6)【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	18	225	2	2	4,117	4,376	—
所有株式数 (単元)	—	20,049	69	56,554	4	11	26,774	103,461	583
所有株式数の 割合(%)	—	19.38	0.07	54.66	0.00	0.01	25.88	100	—

(注) 自己株式128,619株は、上記「個人その他」の欄に1,286単元及び「単元未満株式の状況」の欄に19株それぞれ含めて記載しております。なお、自己株式128,619株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年12月31日現在の実保有株式数は128,519株であります。

## (7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	1,500.0	14.49
西部ガス興商株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	501.2	4.84
株式会社肥後銀行	熊本県熊本市練兵町1	500.0	4.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	487.6	4.71
日本コークス工業株式会社	東京都江東区豊洲3丁目3-3	471.5	4.55
西日本メンテナンス株式会社	福岡県大牟田市山上町2-2	321.9	3.11
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	260.0	2.51
大牟田瓦斯株式会社	福岡県大牟田市泉町4-5	256.0	2.47
株式会社サノヤス・ヒシノ明昌	大阪市北区中之島3丁目3-23	250.0	2.41
九州ガス圧送株式会社	福岡市中央区天神2丁目8-36	250.0	2.41
計	—	4,798.2	46.37

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 128,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,217,600	102,176	—
単元未満株式	普通株式 583	—	—
発行済株式総数	10,346,683	—	—
総株主の議決権	—	102,176	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式 (失念株式) が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
グリーンランドリゾート(株)	熊本県荒尾市下井手 1616番地	128,500	—	128,500	1.24
計	—	128,500	—	128,500	1.24

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決株式 (その他)」に含まれております。



(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成21年2月13日) での決議状況 (取得期間 平成21年2月16日～平成21年4月10日)	50,000	18,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	50,000	15,219,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	2,780,600
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	15.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	15.4

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	47	13,807
当期間における取得自己株式	72	20,502

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式は単元未満株式の買取り請求による自己株式の取得であります。  
2. 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	128,519	—	128,591	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数及び処理株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社では、利益配分につきまして、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。また、当社は本年1月10日をもって設立30周年を迎えました。

また、配当につきましては、毎年12月31日を基準日とする期末配当（定時株主総会で決議）に加え、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めており、年2回の配当を基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期の期末配当につきましては、個別業績、グループ業績とも堅調でありました当期の連結業績等を考慮し、普通配当を当初計画に対し1株当たり1円増額の4円とし、あわせて当社設立30周年記念配当1円を加え、合計で5円とさせていただきます。これにより、中間配当（1株当たり2円）と合わせ、当期の年間配当は、1株当たり7円となります。

内部留保金の使途につきましては、経営体質の一層の充実、並びに将来の事業展開に役立ててまいりたいと存じます。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年8月7日 取締役会決議	20,436	2
平成22年3月26日 定時株主総会決議	51,090	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	485	467	394	366	360
最低(円)	335	350	333	280	234

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	338	343	349	344	335	336
最低(円)	309	320	326	326	299	301

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		江里口 俊文	昭和21年8月29日生	昭和62年10月 当社入社 昭和63年6月 当社総務部長 平成9年6月 当社取締役総務部長兼不動産 事業部長 平成10年7月 当社取締役営業部長 平成12年4月 当社取締役遊園地事業部長 平成13年3月 当社代表取締役社長（現任）	(注)3	60.8
常務取締役	経理部、空知 リゾートシテ ィ株式会社担 当	田畑 友三	昭和23年10月28日生	昭和48年4月 三井三池開発株式会社入社 平成9年6月 当社遊園地事業部長 平成12年4月 当社事務部長兼不動産事業部 長 平成13年3月 当社取締役経理部長 平成17年3月 当社常務取締役経理部、不動 産事業部担当 平成18年3月 当社常務取締役経理部、空知 リゾートシティ株式会社担当 (現任)	(注)3	24.0
常務取締役	不動産事業部 担当、遊園地 事業部長	北岡 鋭毅	昭和27年2月14日生	平成4年5月 株式会社アジアパーク入社 平成9年6月 同社代表取締役社長 平成13年4月 当社入社 平成13年9月 当社総務部長 平成17年3月 グリーンランド開発株式会社 代表取締役社長（現任） 平成18年3月 当社取締役不動産事業部担当 平成20年1月 当社取締役遊園地事業部長 平成22年3月 当社常務取締役不動産事業部 担当、遊園地事業部長 (現任)	(注)3	15.7
常務取締役	ゴルフ事業部 総支配人、営 業部長	重光 敬明	昭和32年7月26日生	昭和59年4月 当社入社 平成17年3月 当社グリーンランド事業部長 平成18年3月 当社取締役グリーンランド事 業部長 平成18年6月 当社取締役みらい九州こども 博担当 平成20年1月 当社取締役ゴルフ事業部総支 配人 グリーンランドサービス株式 会社代表取締役社長 平成21年2月 当社取締役営業部長 平成22年3月 当社常務取締役ゴルフ事業部 総支配人、営業部長（現任）	(注)3	16.8
取締役		南 啓介	昭和27年12月14日生	昭和47年10月 三井三池開発株式会社入社 平成13年3月 当社遊園地事業部長 平成15年3月 当社取締役遊園地事業部長 平成15年7月 当社取締役グリーンランド事 業部長 平成17年3月 当社常務取締役グリーンラン ド事業部、営業部担当 有明リゾートシティ株式会社 代表取締役社長（現任） 平成18年6月 当社常務取締役みらい九州こ ども博担当 平成20年1月 当社常務取締役遊園地事業 部、営業部担当 平成21年3月 当社取締役（現任）	(注)3	21.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		前川 道隆	昭和25年1月1日生	昭和47年4月 西部瓦斯株式会社入社 平成10年7月 同社東京事務所副所長 平成13年7月 同社秘書室長 平成16年6月 同社理事秘書室長 平成16年7月 同社理事経理部長 平成17年6月 同社取締役経理部長 平成20年4月 同社常務取締役情報通信部・ 経理部担当兼経理部長 平成20年6月 同社常務取締役情報通信部・ 事業推進部・経理部担当 平成21年3月 当社取締役(現任) 平成21年6月 西部瓦斯株式会社専務取締役 情報通信部・事業推進部・経 理部担当(現任)	(注)3	—
取締役		江口 正明	昭和24年11月29日生	昭和48年4月 株式会社肥後銀行入行 平成13年6月 同行福岡支店長兼福岡事務所 長 平成16年5月 同行理事福岡支店長 平成17年6月 同行理事監査部長 平成18年3月 当社取締役(現任) 平成18年6月 株式会社肥後銀行取締役本店 営業部長 平成20年6月 同行常務取締役監査部長 平成21年6月 同行常務取締役(現任)	(注)3	1.0
常勤監査役		平山 喜善	昭和21年3月17日生	昭和43年4月 三井鉱山株式会社入社 平成4年10月 三井石炭鉱業株式会社北海道 事業所所長 平成5年6月 同社田川事務所次長 平成7年6月 同社三池鉱業所次長 平成9年6月 大牟田瓦斯株式会社代表取締 役社長 平成18年6月 同社相談役 平成19年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	0.7
監査役		永利 新一	昭和17年2月2日生	昭和44年4月 プライス・ウォーターハウス 会計事務所入所 昭和49年8月 公認会計士登録 昭和49年10月 オーム乳業株式会社代表取締 役社長 平成8年3月 大牟田商工会議所会頭 平成14年5月 オーム乳業株式会社代表取締 役会長 平成16年5月 同社取締役会長 平成16年11月 大牟田商工会議所顧問(現 任) 平成17年9月 永利公認会計士・税理士事務 所開設(現任) 平成19年3月 当社監査役(現任)	(注)4	0.2
監査役		中尾 哲郎	昭和27年1月8日生	平成5年4月 弁護士登録 平成7年12月 中尾総合法律事務所開設(現 任) 平成19年3月 当社監査役(現任)	(注)4	5.0
計						145.4

- (注) 1. 取締役前川道隆及び江口正明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役永利新一並びに中尾哲郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成20年12月期に係る定時株主総会の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。  
4. 平成18年12月期に係る定時株主総会の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
水本 忠敬	昭和17年8月23日生	昭和36年4月 熊本国税局入局 平成5年7月 天草税務署長 平成12年7月 大分税務署長 平成13年7月 水本税理士事務所 長（現任） 平成16年10月 有明リゾートシティ 株式会社監査役 （現任）	—

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業競争力強化と経営判断の迅速化を図ると同時に継続的な成長・発展を目指すため、また企業の社会性やステークホルダーへの責務の観点から経営の健全性・公平性・透明性を図るため、ガバナンス体制の充実が重要課題であると考えており、具現化するために以下の施策をとっております。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### ①会社の機関の内容

###### (取締役会)

当社の取締役会は、当事業年度において取締役7名のうち2名が社外取締役で構成され、原則毎月1回定例開催し、法令・定款で定められた事項や経営に関する重要事項の決議とともに業績の進捗状況の報告を行っており、迅速かつ的確な意思決定を行っております。

また、グループ子会社の社長及び当社担当部長を招集した合同経営会議を毎月行い、経営課題の共有化と適切な対応を図っております。

###### (監査役会)

当社の監査役会は、監査役3名のうち2名が社外監査役（平成21年3月27日までは監査役4名のうち3名が社外監査役）で構成され、定期的に監査役会を開催し、監査役間での情報共有、意見交換を行い、経営監視機能の向上を図っております。監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、常勤監査役は合同経営会議など重要な会議に出席し、経営に関する監視の強化に努めております。

##### ②内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適法性・効率性の確保並びに危機の管理体制を構築するため、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」を以下のとおり定め公表しております。

#### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) 総務部においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行う。

2) 社外取締役を継続して選任することにより、取締役の職務の執行についてその適法性に関する監督機能を確保する。

3) 定期的な内部監査により法令及び定款への適合性を確認する。

4) 弁護士及び税理士とそれぞれ顧問契約を締結し、必要に応じて適法性を確認する。

5) 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力に対しては、一切の関係を持たず、毅然たる態度で臨むものとする。また、対応窓口を総務部とし、顧問弁護士、警察当局及び外部専門機関と連携強化を図り、関連情報の収集や速やかに対処できる体制を構築する。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1) 取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規則に基づいて決裁した文書等、取締役の職務執行に係る情報を適正に記録し、法令及び社内規定に基づき適正に保存及び管理する。

2) 取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、本社において速やかに閲覧が可能となる場所に保管する。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1) 各部所の長は、コンプライアンス、労働環境、災害、サービス対応、事故及び情報セキュリティ等内在するリスクを把握、分析し、危機の管理を監督する。

2) 業務管理規則における、遊園地・ゴルフ場の安全確保・災害防止規則、ゴルフ場の農薬安全使用規則、飲食業務の衛生管理に関する規則に則り、業務の普遍化を確保する。

3) 重大な事態が発生した場合、即座に対策本部を設置し、迅速かつ適正な対応を行い、損害の拡大を防止し、被害を最小限に止める体制を構築する。

#### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1) 取締役会を原則月1回開催し、経営に関する重要事項について、審議、議決及び取締役会の業務執行状況の監督を行う。

2) 毎月開催する経営会議において、各事業部門、子会社の月次業績のレビューと効率化に向けた改善策を審議する。

3) 取締役の職務の執行については、組織規則、業務分掌規則、職務権限規則において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定め、効率的に職務の執行が行われる体制を確保する。

5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - 1) 関係会社管理規則に基づき、子会社の経営意思を尊重しつつ、一定の事項については当社に報告を求めることにより、子会社の経営管理を行う。
  - 2) 子会社の監査役を当社から派遣し、子会社の業務執行状況を監査する。
  - 3) 内部監査室が子会社に対する内部監査を実施し、その結果を子会社の取締役及び当社の社長に報告する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - 1) 監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令できるものとする。
  - 2) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査室長の指揮命令を受けない体制とする。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - 1) 取締役及び使用人は、監査役求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。
  - 2) 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告する。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - 1) 監査役は、内部監査部門と緊密な関係を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に調査を求める。
  - 2) 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めることができる。

### ③内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査部門として内部監査室1名を設置し、業務活動の妥当性を検閲・分析し、法令及び社内規則に基づいて適正適法に行われているか、計画的に監査しております。

監査役監査については、監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行、法令及び定款への適合性について監査を行っております。

また、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めることとしております。

会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	藤田 直己	新日本有限責任監査法人	—
業務執行社員	森 行一		—

(注) 継続監査年数については、両名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名      その他 7名

### ④社外取締役及び社外監査役との関係

当事業年度における社外取締役2名については、前川道隆氏は西部瓦斯株式会社の専務取締役情報通信部・事業推進部・経理部担当ならびにSGキャピタル株式会社代表取締役社長を兼務しております。西部瓦斯株式会社は間接所有を含めて当社の議決権の24.53%を所有しており、当社のその他の関係会社であります。また、江口正明氏は株式会社肥後銀行の常務取締役を兼務しております。

当事業年度における社外監査役2名は、永利新一氏（公認会計士 永利公認会計士・税理士事務所所長）、中尾哲郎氏（弁護士 中尾総合法律事務所所長）であり、いずれも社外の良識や経験、見識に基づいた経営全般に対する客観的な視点からの問題把握と多様な意見をいただき、常勤監査役による日常監査と合わせ、監視・監査機能の強化と独立性を確保しています。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は同法425条第1項に定める最低責任限度額としております。

取引関係につきまして、西部瓦斯株式会社は、当社との間に営業委託及び土地賃貸借の取引関係があります。株式会社肥後銀行は、当社との間に貸付の取引関係があります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

上記の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」に記載された「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」を整備しております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

	取締役 (うち社外取締役)		監査役 (うち社外監査役)		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
株主総会決議に基づく報酬	名	千円	名	千円	名	千円
	7 (2)	56,661 (1,200)	3 (2)	8,700 (2,400)	10 (4)	65,361 (3,600)

- (注) 1. 株主総会決議（平成2年6月29日定時株主総会決議）による報酬限度額（会社法361条1項1号の報酬）は、取締役（使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない）年額120,000千円、監査役年額30,000千円です。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。
3. 上記の取締役の支給人員及び支給額には、平成21年3月27日開催の第30回定時株主総会終結の時を以て退任した取締役1名が含まれております。
4. 上記以外に、無報酬の取締役が1名（うち社外取締役1名）と無報酬の監査役が1名（うち社外監査役1名）おります。なお、そのうちの監査役1名につきましては、平成21年3月27日開催の第30期定時株主総会終結の時を以て退任いたしております。
5. 期末現在の人員は取締役7名、監査役3名の計10名であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項のうち、中間配当については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(9) 取締役及び監査役の実任免除

取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができることとしております。

(10) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法425条第1項に定める最低限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	27,900	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	27,900	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）および当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）および当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	891,094	525,475
受取手形及び売掛金	237,588	208,392
有価証券	999	999
たな卸資産	※1, ※3 427,786	—
商品及び製品	—	32,022
原材料及び貯蔵品	—	40,736
販売用不動産	—	※1 347,537
繰延税金資産	29,307	13,125
その他	116,527	125,318
貸倒引当金	△12,463	△18,992
流動資産合計	1,690,839	1,274,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 12,907,074	※1 12,994,500
減価償却累計額	△7,258,500	△7,562,954
建物及び構築物 (純額)	5,648,573	5,431,546
機械装置及び運搬具	2,833,275	2,790,618
減価償却累計額	△2,359,502	△2,355,138
機械装置及び運搬具 (純額)	473,772	435,479
土地	※1, ※3 14,431,172	※1 14,433,910
リース資産	—	5,085
減価償却累計額	—	△282
リース資産 (純額)	—	4,802
その他	996,221	998,882
減価償却累計額	△868,540	△893,398
その他 (純額)	127,681	105,483
有形固定資産合計	20,681,200	20,411,221
無形固定資産		
その他	239,187	239,094
無形固定資産合計	239,187	239,094
投資その他の資産		
投資有価証券	194,798	191,513
繰延税金資産	328,056	326,742
その他	100,546	101,850
貸倒引当金	△8,713	△9,982
投資その他の資産合計	614,688	610,123
固定資産合計	21,535,076	21,260,440
資産合計	23,225,916	22,535,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	75,055	68,885
営業未払金	98,159	70,746
1年内償還予定の社債	172,000	86,000
短期借入金	※1 4,216,910	※1 3,915,879
リース債務	—	564
未払金	237,086	231,001
未払法人税等	52,367	56,961
その他	100,161	99,739
流動負債合計	4,951,740	4,529,777
固定負債		
社債	86,000	—
長期借入金	※1 3,563,586	※1 3,562,031
長期預り金	4,414,562	4,192,744
リース債務	—	4,237
退職給付引当金	49,558	44,406
役員退職慰労引当金	49,578	49,578
負ののれん	2,357	1,178
その他	95,760	91,348
固定負債合計	8,261,402	7,945,525
負債合計	13,213,143	12,475,303
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	1,101,792	1,164,498
自己株式	△26,839	△42,072
株主資本合計	10,022,889	10,070,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,116	△10,610
評価・換算差額等合計	△10,116	△10,610
純資産合計	10,012,772	10,059,752
負債純資産合計	23,225,916	22,535,055

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
売上高		7,542,621		7,569,435
売上原価		6,760,684		6,688,446
売上総利益		781,937		880,989
販売費及び一般管理費	※1	613,713	※1	575,740
営業利益		168,223		305,249
営業外収益				
受取利息		384		202
受取配当金		2,700		2,749
負ののれん償却額		1,178		1,178
受取賃貸料		4,297		3,173
受取保険金		611		—
雑収入		7,100		6,587
営業外収益合計		16,273		13,890
営業外費用				
支払利息		139,131		127,768
雑損失		2,065		1,519
営業外費用合計		141,197		129,287
経常利益		43,300		189,852
特別利益				
固定資産売却益	※2	36,449	※2	4,764
固定資産受贈益	※3	19,000	※3	15,000
長期預り金戻入益		—		3,100
その他		7,064		163
特別利益合計		62,513		23,028
特別損失				
固定資産除売却損	※4	6,506	※4	11,756
投資有価証券評価損		—		2,836
その他		149		1,155
特別損失合計		6,655		15,747
税金等調整前当期純利益		99,158		197,132
法人税、住民税及び事業税		44,197		65,133
法人税等調整額		△6,440		18,052
法人税等合計		37,756		83,185
当期純利益		61,401		113,947

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		4,180,101		4,180,101
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		4,180,101		4,180,101
資本剰余金				
前期末残高		4,767,834		4,767,834
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		4,767,834		4,767,834
利益剰余金				
前期末残高		1,091,968		1,101,792
当期変動額				
剰余金の配当		△51,576		△51,241
当期純利益		61,401		113,947
当期変動額合計		9,824		62,706
当期末残高		1,101,792		1,164,498
自己株式				
前期末残高		△61		△26,839
当期変動額				
自己株式の取得		△26,777		△15,233
当期変動額合計		△26,777		△15,233
当期末残高		△26,839		△42,072
株主資本合計				
前期末残高		10,039,842		10,022,889
当期変動額				
剰余金の配当		△51,576		△51,241
当期純利益		61,401		113,947
自己株式の取得		△26,777		△15,233
当期変動額合計		△16,953		47,473
当期末残高		10,022,889		10,070,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,166	△10,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,283	△493
当期変動額合計	△23,283	△493
当期末残高	△10,116	△10,610
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,166	△10,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,283	△493
当期変動額合計	△23,283	△493
当期末残高	△10,116	△10,610
純資産合計		
前期末残高	10,053,008	10,012,772
当期変動額		
剰余金の配当	△51,576	△51,241
当期純利益	61,401	113,947
自己株式の取得	△26,777	△15,233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,283	△493
当期変動額合計	△40,236	46,979
当期末残高	10,012,772	10,059,752

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		99,158		197,132
減価償却費		447,731		460,947
負ののれん償却額		△1,178		△1,178
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△1,470		△5,151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		789		7,797
受取利息及び受取配当金		△3,085		△2,951
支払利息		139,131		127,768
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		2,836
固定資産売却損益 (△は益)		△36,449		△4,764
固定資産除売却損益 (△は益)		6,506		11,756
固定資産受贈益		△19,000		△15,000
売上債権の増減額 (△は増加)		△18,542		29,188
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△296		△19,477
仕入債務の増減額 (△は減少)		7,232		△33,583
未払金の増減額 (△は減少)		△151,688		△12,774
未払消費税等の増減額 (△は減少)		12,720		1,928
その他		△119,420		227
小計		362,137		744,701
利息及び配当金の受取額		3,110		2,951
利息の支払額		△139,052		△126,551
法人税等の支払額		△10,554		△58,554
法人税等の還付額		19,765		3,525
営業活動によるキャッシュ・フロー		235,406		566,072
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△5,200		△6,000
定期預金の払戻による収入		6,000		6,000
有価証券の取得による支出		△996		△997
有価証券の売却による収入		996		996
有形固定資産の取得による支出		△332,490		△173,996
有形固定資産の売却による収入		513,680		5,192
無形固定資産の取得による支出		—		△1,480
投資有価証券の取得による支出		△34,893		△600
その他		5,764		△944
投資活動によるキャッシュ・フロー		152,860		△171,829



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	653,000	△83,000
長期借入れによる収入	2,193,500	1,530,000
長期借入金の返済による支出	△2,256,678	△1,749,586
社債の償還による支出	△172,000	△172,000
長期預り金の受入による収入	500	1,300
長期預り金の返還による支出	△195,586	△219,875
自己株式の取得による支出	△26,777	△15,233
配当金の支払額	△51,446	△51,185
その他	△3,609	△282
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>140,901</b>	<b>△759,862</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	529,168	△365,619
現金及び現金同等物の期首残高	358,625	887,794
現金及び現金同等物の期末残高	887,794	522,175

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b>                      子会社は、グリーンランドサービス株式会社、グリーンランド開発株式会社、三九商事株式会社、空知リゾートシティ株式会社及び有明リゾートシティ株式会社の5社であり、すべて連結の範囲に含めております。</p> <p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b>                      該当事項はありません。</p> <p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b>                      すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b>                      (1)重要な資産の評価基準及び評価方法                      1) 有価証券                          その他有価証券                              時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                              時価のないもの 移動平均法による原価法                      2) たな卸資産                          販売用不動産 個別法による原価法                          その他 主として最終仕入原価法による原価法</p>	<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b>                      子会社は、グリーンランドサービス株式会社、グリーンランド開発株式会社、空知リゾートシティ株式会社及び有明リゾートシティ株式会社の4社であり、すべて連結の範囲に含めております。                      なお、従来、連結子会社であった三九商事株式会社は、平成21年12月14日を期日として連結子会社であるグリーンランド開発株式会社を存続会社とする吸収合併を行っております。</p> <p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b>                      同 左</p> <p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b>                      同 左</p> <p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b>                      (1)重要な資産の評価基準及び評価方法                      1) 有価証券                          同 左                      2) たな卸資産                          商品及び製品 商品は主として先入先出法による原価法、製品は総平均法による原価法                          原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法                          販売用不動産 個別法による原価法                          (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)                          (会計処理の変更)                          通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品は主として先入先出法による原価法、製品は総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品は主として最終仕入原価法による原価法、販売用不動産は個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、商品は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、製品は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、原材料及び貯蔵品は主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、販売用不動産は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。                          これによる、損益に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>								
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1)有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法</p> <p style="padding-left: 40px;">主な耐用年数</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物及び構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～22年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより売上総利益は46,778千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ47,714千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報にあたる影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>2)無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10～60年	機械装置及び運搬具	7～22年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1)有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="padding-left: 20px;">同 左</p> <p style="padding-left: 40px;">主な耐用年数</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物及び構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～22年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を7～22年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、6～22年に変更しております。</p> <p>これによる、損益への影響は軽微であります。</p> <p>2)無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="padding-left: 20px;">同 左</p> <p>3)リース資産</p> <p style="padding-left: 40px;">所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	10～60年	機械装置及び運搬具	6～22年
建物及び構築物	10～60年								
機械装置及び運搬具	7～22年								
建物及び構築物	10～60年								
機械装置及び運搬具	6～22年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>3) 役員退職慰労引当金 提出会社及び役員退職慰労引当金を計上している連結子会社は、役員の退職慰労金の支給について、平成18年2月24日開催の取締役会において、平成18年3月30日開催の定時株主総会の日を以て役員退職慰労金制度を廃止することとし、同総会終結までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき役員退職慰労金の額として決定したことにより当該金額を引当金として計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 負ののれんの償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「販売用不動産」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「販売用不動産」「その他」は、それぞれ19,680千円、41,818千円、347,537千円、18,750千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																								
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は長期借入金4,893,056千円(1年以内に返済予定の長期借入金1,497,206千円を含む)、短期借入金2,580,000千円、保証に対する求償債務270,640千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産 (販売用不動産)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">327,232千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,282,804</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,541,600</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 30%;">借入金用途等</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行提携ゴルフローン契約先</td> <td>ゴルフ会員権購入資金</td> <td style="text-align: center;">43,515</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 販売用不動産</p> <p>従来、たな卸資産として保有しておりました149,123千円は所有目的を変更したため当連結会計年度より有形固定資産「土地」に振り替えております。</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高は、2,183千円であります。</p> <p>5. 受取手形割引高は、16,409千円であります。</p>	たな卸資産 (販売用不動産)	327,232千円	建物及び構築物	3,282,804	土地	5,541,600	被保証者	借入金用途等	金額(千円)	銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権購入資金	43,515	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は長期借入金4,806,510千円(1年以内に返済予定の長期借入金1,308,979千円を含む)、短期借入金2,480,000千円、保証に対する求償債務86,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">327,232千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,485,026</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,951,693</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 30%;">借入金用途等</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行提携ゴルフローン契約先</td> <td>ゴルフ会員権購入資金</td> <td style="text-align: center;">28,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>5. 受取手形割引高は、7,438千円であります。</p>	販売用不動産	327,232千円	建物及び構築物	3,485,026	土地	7,951,693	被保証者	借入金用途等	金額(千円)	銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権購入資金	28,566
たな卸資産 (販売用不動産)	327,232千円																								
建物及び構築物	3,282,804																								
土地	5,541,600																								
被保証者	借入金用途等	金額(千円)																							
銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権購入資金	43,515																							
販売用不動産	327,232千円																								
建物及び構築物	3,485,026																								
土地	7,951,693																								
被保証者	借入金用途等	金額(千円)																							
銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権購入資金	28,566																							

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 79,041千円 人件費 268,762 退職給付費用 10,083 貸倒引当金繰入額 4,247	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 77,027千円 人件費 266,622 退職給付費用 7,189 貸倒引当金繰入額 6,642
※2. 固定資産売却益の内訳 土地 30,886千円 機械装置及び運搬具 5,562 <hr/> 計 36,449	※2. 固定資産売却益の内訳 土地 2,959千円 機械装置及び運搬具 1,805 <hr/> 計 4,764
※3. 固定資産受贈益の内訳 機械装置及び運搬具 19,000千円	※3. 固定資産受贈益の内訳 機械装置及び運搬具 15,000千円
※4. 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物除却損 2,234千円 機械装置及び運搬具除却損 3,992 機械装置及び運搬具売却損 40 その他 238 <hr/> 計 6,506	※4. 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物除却損 7,629千円 機械装置及び運搬具除却損 3,882 その他 244 <hr/> 計 11,756

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,346,683	—	—	10,346,683
合計	10,346,683	—	—	10,346,683
自己株式				
普通株式(注)	152	78,320	—	78,472
合計	152	78,320	—	78,472

(注) 自己株式の株式数の増加は、当社取締役会決議に基づく買付けによる増加77,900株及び単元未満株式の買取りによる増加420株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	31,039	3	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月22日 取締役会	普通株式	20,537	2	平成20年6月30日	平成20年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	30,804	利益剰余金	3	平成20年12月31日	平成21年3月30日



当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,346,683	—	—	10,346,683
合計	10,346,683	—	—	10,346,683
自己株式				
普通株式（注）	78,472	50,047	—	128,519
合計	78,472	50,047	—	128,519

（注）自己株式の株式数の増加は、当社取締役会決議に基づく買付けによる増加50,000株及び単元未満株式の買取りによる増加47株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	30,804	3	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月7日 取締役会	普通株式	20,436	2	平成21年6月30日	平成21年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	51,090	利益剰余金	5	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 891,094	現金及び預金勘定 525,475
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 $\Delta$ 3,300	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 $\Delta$ 3,300
現金及び現金同等物 <u>887,794</u>	現金及び現金同等物 <u>522,175</u>
2. 重要な非資金取引の内容	2. 重要な非資金取引の内容
機械装置の受贈による取得額 (千円)	機械装置の受贈による取得額 (千円)
機械装置及び運搬具 19,000	機械装置及び運搬具 15,000

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引																																																																
<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>199,331</td> <td>58,765</td> <td>140,566</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>43,816</td> <td>11,696</td> <td>32,119</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>104,197</td> <td>47,612</td> <td>56,584</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>347,345</td> <td>118,074</td> <td>229,270</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55,466千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>173,804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229,270</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,647千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	199,331	58,765	140,566	(有形固定資産)その他	43,816	11,696	32,119	(無形固定資産)その他	104,197	47,612	56,584	合計	347,345	118,074	229,270	未経過リース料期末残高相当額		1年内	55,466千円	1年超	173,804	合計	229,270	支払リース料	54,647千円	減価償却費相当額	54,647	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>遊園地事業における発電設備（機械装置及び運搬具）であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>196,248</td> <td>87,231</td> <td>109,017</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>40,664</td> <td>15,682</td> <td>24,981</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>104,197</td> <td>64,392</td> <td>39,805</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>341,109</td> <td>167,305</td> <td>173,804</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52,931千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120,872</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,804</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,466千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,466</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	196,248	87,231	109,017	(有形固定資産)その他	40,664	15,682	24,981	(無形固定資産)その他	104,197	64,392	39,805	合計	341,109	167,305	173,804	未経過リース料期末残高相当額		1年内	52,931千円	1年超	120,872	合計	173,804	支払リース料	55,466千円	減価償却費相当額	55,466
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	199,331	58,765	140,566																																																														
(有形固定資産)その他	43,816	11,696	32,119																																																														
(無形固定資産)その他	104,197	47,612	56,584																																																														
合計	347,345	118,074	229,270																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	55,466千円																																																																
1年超	173,804																																																																
合計	229,270																																																																
支払リース料	54,647千円																																																																
減価償却費相当額	54,647																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	196,248	87,231	109,017																																																														
(有形固定資産)その他	40,664	15,682	24,981																																																														
(無形固定資産)その他	104,197	64,392	39,805																																																														
合計	341,109	167,305	173,804																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	52,931千円																																																																
1年超	120,872																																																																
合計	173,804																																																																
支払リース料	55,466千円																																																																
減価償却費相当額	55,466																																																																

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年12月31日）			当連結会計年度（平成21年12月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	38,258	51,827	13,568	38,258	57,057	18,798
	(2)債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	996	999	2	997	999	1
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	39,255	52,826	13,570	39,256	58,057	18,800
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	155,741	125,871	△29,870	152,905	116,755	△36,150
	(2)債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	155,741	125,871	△29,870	152,905	116,755	△36,150
	合計	194,997	178,697	△16,300	192,161	174,812	△17,349

(注) 減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」とものとしており、原則として50%程度以上下落したのものについては、回復する見込がないものとして減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したのものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を2,836千円行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 （平成20年12月31日）	当連結会計年度 （平成21年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	17,100	17,700

## 3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成20年12月31日）				当連結会計年度（平成21年12月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1)国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2)社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	999	—	—	—	999	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	999	—	—	—	999	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。	同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	△220,336千円	△209,036千円
(2) 年金資産	192,716	187,469
(3) 前払年金費用	21,939	22,840
(4) 退職給付引当金	△49,558	△44,406

(注) 退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(1) 勤務費用	36,076千円	32,899千円
(2) 退職給付費用	36,076	32,899

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
(繰延税金資産)	千円	(繰延税金資産)	千円
投資有価証券評価損	82	投資有価証券評価損	82
役員退職慰労引当金	19,926	役員退職慰労引当金	19,926
未払事業税	6,459	未払事業税	7,278
減価償却超過額	3,007	減価償却超過額	2,598
固定資産の未実現利益	296,642	固定資産の未実現利益	296,642
繰越欠損金	175,584	繰越欠損金	133,683
その他有価証券評価差額金	6,183	その他有価証券評価差額金	6,739
その他	22,434	その他	21,262
繰延税金資産 小計	530,321	繰延税金資産 小計	488,214
評価性引当額	△172,430	評価性引当額	△147,852
繰延税金資産 合計	357,890	繰延税金資産 合計	340,362
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△526	固定資産圧縮積立金	△493
繰延税金負債 合計	△526	繰延税金負債 合計	△493
繰延税金資産の純額	357,364	繰延税金資産の純額	339,868

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)
	千円	千円
流動資産－繰延税金資産	29,307	13,125
固定資産－繰延税金資産	328,056	326,742

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)
	%	
法定実効税率	40.44	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等損金不算入項目	4.14	
受取配当金等益金不算入項目	△0.37	
負ののれん償却額	△0.48	
住民税等均等割額	10.56	
評価性引当額の増減	△6.84	
税法上の繰越欠損金の利用	△7.75	
その他	△1.62	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.08	

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）								
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	土木・建設資材事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	3,698,935	1,266,279	2,000,886	178,247	367,133	31,139	7,542,621	—	7,542,621
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,113	13,846	143,923	913	11,356	79,873	256,027	(256,027)	—
計	3,705,048	1,280,126	2,144,810	179,160	378,489	111,013	7,798,648	(256,027)	7,542,621
営業費用	3,542,315	1,199,701	2,095,048	103,001	313,060	107,937	7,361,065	13,332	7,374,397
営業利益	162,733	80,424	49,761	76,158	65,428	3,075	437,583	(269,359)	168,223
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	5,454,879	8,753,930	4,213,876	2,640,693	210,876	120,342	21,394,599	1,831,316	23,225,916
減価償却費	161,254	69,231	170,562	26,837	14,898	840	443,624	4,106	447,731
資本的支出	166,226	5,253	11,316	138,002	6,787	2,551	330,138	2,223	332,361

	当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）								
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	土木・建設資材事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	4,046,586	1,196,851	1,757,294	150,237	365,592	52,872	7,569,435	—	7,569,435
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,313	10,911	133,796	983	16,732	82,324	250,060	(250,060)	—
計	4,051,899	1,207,762	1,891,091	151,221	382,325	135,196	7,819,496	(250,060)	7,569,435
営業費用	3,720,691	1,174,570	1,844,399	85,166	292,986	128,060	7,245,873	18,312	7,264,186
営業利益	331,208	33,192	46,691	66,054	89,339	7,136	573,622	(268,373)	305,249
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	5,485,691	9,244,793	4,137,518	2,293,441	553,144	108,962	21,823,552	711,503	22,535,055
減価償却費	170,931	67,105	171,783	24,888	20,849	727	456,285	4,662	460,947
資本的支出	74,419	4,870	82,479	—	20,738	—	182,507	1,365	183,872

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

## 2. 各事業の主な営業種目

- (1)遊園地事業……………グリーンランド、北海道グリーンランド遊園地、北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）
- (2)ゴルフ事業……………グリーンランドリゾートゴルフコース、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場、久留米カントリークラブ広川ゴルフ場
- (3)ホテル事業……………グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ、北海道グリーンランドホテルサンプラザ、グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ
- (4)不動産事業……………不動産の賃貸、売買
- (5)土木・建設資材事業…建設資材の製造・販売・運搬
- (6)その他の事業……………生損保保険代理店等営業業務、労働者派遣業務

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、251,884千円及び255,467千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,868,835千円及び746,912千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門の資産等であります。
5. 追加情報（前連結会計年度）  
 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法（追加情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、遊園地事業が25,169千円、ゴルフ事業が11,204千円、ホテル事業が7,679千円、不動産事業が925千円、土木・建設資材事業が2,023千円、消去又は全社が711千円増加し、営業利益が同額減少しております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これによる、セグメントに与える影響はありません。  
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる、セグメントに与える影響は軽微であります。  
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項に記載のとおり、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。これによる、セグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	西部瓦斯 株式会社	福岡市 博多区	20,629,792	都市ガスの製 造、供給、販 売	(被所有) 直接 14.60% 間接 9.80%	—	—	遊園地の売上 広告宣伝費	15,074 15,000	その他 の債権 未払金 その他 の債務 長期預 り金	5,906 6,562 875 2,400

- (注) 1. 各取引の価格等は一般的な取引条件によっております。  
 2. 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含めて表示しております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	西部瓦斯 株式会社	福岡市 博多区	20,629,792	都市ガスの製 造、供給、販 売	（被所有） 直接 14.68% 間接 9.86%	営業委託及 び土地賃借	遊園地の売上	15,000	その他の 債権	5,906
							広告宣伝費	15,000	未払金	6,562
									その他の 債務	875
									長期預り 金	2,400

(注) 1. 各取引の価格等は一般的取引条件によっております。

2. 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	975.12円	1株当たり純資産額	984.50円
1株当たり当期純利益	5.96円	1株当たり当期純利益	11.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同 左	

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益 (千円)	61,401	113,947
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	61,401	113,947
期中平均株式数 (千株)	10,293	10,227



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社は、平成21年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>取得の内容は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 取得対象株式の種類 当社普通株式</li><li>2. 取得しうる株式の総数 50,000株 (上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.48%)</li><li>3. 株式の取得価額の総額 18百万円(上限)</li><li>4. 取得期間 平成21年2月16日から平成21年4月10日まで</li></ol>	<hr/>

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
グリーンランドリゾート(株)	第1回無担保社債	平成15年2月26日	108,000 (72,000)	36,000 (36,000)	0.580	なし	平成22年2月26日
グリーンランドリゾート(株)	第2回無担保社債	平成17年2月16日	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	0.550	なし	平成22年2月16日
合計	—	—	258,000 (172,000)	86,000 (86,000)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
86,000	—	—	—	—

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,613,000	2,530,000	1.315	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,603,910	1,385,879	1.918	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	564	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,563,586	3,562,031	1.918	平成23年2月28日 ～ 平成30年11月30日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	4,237	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,780,496	7,482,712	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,070,156	902,056	686,056	466,099
リース債務	564	564	564	564

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	1,510,884	2,226,949	2,222,384	1,609,217
税金等調整前四半期純利益 金額(△損失)(千円)	△35,978	97,583	146,065	△10,537
四半期純利益金額(△損 失)(千円)	△34,923	56,397	102,688	△10,214
1株当たり四半期純利益金 額(△損失)(円)	△3.40	5.52	10.05	△1.00

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	711,048	325,156
売掛金	59,990	58,575
有価証券	999	999
商品	6,876	6,348
原材料及び貯蔵品	3,410	3,926
販売用不動産	※1, ※3 347,800	※1 347,800
前払費用	38,372	38,978
繰延税金資産	8,003	8,415
関係会社短期貸付金	258,484	301,616
未収入金	25,327	25,681
その他	6,187	1,133
貸倒引当金	△1,068	△1,723
流動資産合計	1,465,432	1,116,908
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,884,983	※1 2,903,218
減価償却累計額	△1,753,206	△1,816,294
建物(純額)	1,131,777	1,086,924
構築物	4,066,282	4,081,738
減価償却累計額	△3,133,115	△3,220,460
構築物(純額)	933,166	861,277
機械及び装置	1,900,912	1,819,482
減価償却累計額	△1,626,979	△1,574,632
機械及び装置(純額)	273,932	244,850
車両運搬具	62,496	62,496
減価償却累計額	△59,856	△60,466
車両運搬具(純額)	2,640	2,030
工具、器具及び備品	362,785	362,024
減価償却累計額	△319,804	△327,199
工具、器具及び備品(純額)	42,980	34,825
土地	※1, ※3 13,706,501	※1 13,709,244
リース資産	—	5,085
減価償却累計額	—	△282
リース資産(純額)	—	4,802
有形固定資産合計	16,090,998	15,943,954
無形固定資産		
借地権	223,419	223,419
ソフトウェア	247	1,233
その他	51,808	48,295
無形固定資産合計	275,474	272,948

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	193,129	189,518
関係会社株式	2,237,637	2,237,637
出資金	135	145
関係会社長期貸付金	2,993,216	2,944,600
破産更生債権等	—	124
長期前払費用	18	3,128
繰延税金資産	31,414	30,099
差入保証金	61,344	61,344
その他	3,053	2,949
貸倒引当金	—	△1,224
投資その他の資産合計	5,519,947	5,468,323
固定資産合計	21,886,421	21,685,226
資産合計	23,351,854	22,802,134
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,872	9,059
営業未払金	83,341	64,557
1年内償還予定の社債	172,000	86,000
短期借入金	※1 2,530,000	※1 2,430,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,324,920	※1 1,119,420
リース債務	—	564
未払金	※2 151,333	※2 164,486
未払法人税等	46,526	51,887
前受金	13,923	13,204
預り金	32,464	28,444
その他	4,927	1,743
流動負債合計	4,367,308	3,969,369
固定負債		
社債	86,000	—
長期借入金	※1 2,444,390	※1 2,594,530
リース債務	—	4,237
長期未払金	863	243
受入保証金	87,535	80,595
長期預り金	4,439,862	4,221,444
退職給付引当金	426	—
役員退職慰労引当金	48,600	48,600
固定負債合計	7,107,677	6,949,650
負債合計	11,474,986	10,919,020

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金		
資本準備金	4,767,834	4,767,834
資本剰余金合計	4,767,834	4,767,834
利益剰余金		
利益準備金	169,649	169,649
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	775	727
別途積立金	2,680,000	2,680,000
繰越利益剰余金	114,453	136,799
その他利益剰余金合計	2,795,228	2,817,526
利益剰余金合計	2,964,878	2,987,176
自己株式	△26,839	△42,072
株主資本合計	11,885,975	11,893,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,107	△9,925
評価・換算差額等合計	△9,107	△9,925
純資産合計	11,876,868	11,883,114
負債純資産合計	23,351,854	22,802,134

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
遊園地収入	3,082,949	3,402,924
ゴルフ収入	1,280,126	1,207,762
不動産収入	167,164	139,062
売上高合計	4,530,240	4,749,749
売上原価		
人件費	401,875	438,985
福利厚生費	17,622	18,352
退職給付費用	6,957	5,415
営業委託料	※1 1,976,949	※1 2,147,823
商品売上原価	26,951	29,477
原材料売上原価	30,404	32,696
不動産売上原価	1,429	—
催事費	223,113	213,416
広告宣伝費	222,541	187,720
消耗品費	44,924	48,354
管理費	398,532	437,204
修繕費	38,387	29,679
減価償却費	213,984	208,986
租税公課	178,846	169,336
賃借料	81,389	76,841
その他	173,668	142,285
売上原価合計	※1 4,037,580	※1 4,186,577
売上総利益	492,659	563,172
販売費及び一般管理費		
役員報酬	66,788	65,361
人件費	147,168	150,802
福利厚生費	25,573	24,985
退職給付費用	8,782	5,853
広告宣伝費	11,322	11,769
手数料	70,785	73,959
旅費及び通信費	22,563	19,061
減価償却費	3,396	3,874
租税公課	25,862	25,137
賃借料	5,389	3,395
寄付金	22	12
貸倒引当金繰入額	221	779
その他	32,336	29,649
販売費及び一般管理費合計	※1 420,212	※1 414,641
営業利益	72,446	148,530

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 59,982	※1 53,992
受取配当金	2,673	2,721
受取補償金	※1 10,000	※1 21,000
雑収入	※1 10,493	※1 8,726
営業外収益合計	83,149	86,441
営業外費用		
支払利息	96,316	94,617
社債利息	3,115	1,558
雑損失	1,435	177
営業外費用合計	100,867	96,353
経常利益	54,728	138,618
特別利益		
固定資産売却益	※2 18,934	※2 2,959
受取解約金	4,415	—
長期預り金戻入益	—	3,100
その他	622	—
特別利益合計	23,971	6,059
特別損失		
固定資産除却損	※3 5,380	※3 4,852
投資有価証券評価損	—	2,836
貸倒引当金繰入額	—	1,100
特別損失合計	5,380	8,788
税引前当期純利益	73,320	135,889
法人税、住民税及び事業税	39,784	60,892
法人税等調整額	△1,750	1,458
法人税等合計	38,034	62,350
当期純利益	35,285	73,538



## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,180,101	4,180,101
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,180,101	4,180,101
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,767,834	4,767,834
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,767,834	4,767,834
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	169,649	169,649
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	169,649	169,649
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	823	775
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△47	△47
当期変動額合計	△47	△47
当期末残高	775	727
別途積立金		
前期末残高	2,680,000	2,680,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,680,000	2,680,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	130,696	114,453
当期変動額		
剰余金の配当	△51,576	△51,241
当期純利益	35,285	73,538
固定資産圧縮積立金の取崩	47	47
当期変動額合計	△16,243	22,345
当期末残高	114,453	136,799

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,981,169	2,964,878
当期変動額		
剰余金の配当	△51,576	△51,241
当期純利益	35,285	73,538
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△16,291	22,297
当期末残高	2,964,878	2,987,176
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△61	△26,839
当期変動額		
自己株式の取得	△26,777	△15,233
当期変動額合計	△26,777	△15,233
当期末残高	△26,839	△42,072
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,929,044	11,885,975
当期変動額		
剰余金の配当	△51,576	△51,241
当期純利益	35,285	73,538
自己株式の取得	△26,777	△15,233
当期変動額合計	△43,069	7,064
当期末残高	11,885,975	11,893,039
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	13,816	△9,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,923	△818
当期変動額合計	△22,923	△818
当期末残高	△9,107	△9,925
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	13,816	△9,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,923	△818
当期変動額合計	△22,923	△818
当期末残高	△9,107	△9,925

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,942,860	11,876,868
当期変動額		
剰余金の配当	△51,576	△51,241
当期純利益	35,285	73,538
自己株式の取得	△26,777	△15,233
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,923	△818
当期変動額合計	△65,992	6,245
当期末残高	11,876,868	11,883,114

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による原価法 原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法	商品 先入先出法による原価法 原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 （貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計処理の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品は先入先出法による原価法、原材料及び貯蔵品は主として最終仕入原価法による原価法、販売用不動産は個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、商品は先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、原材料及び貯蔵品は主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、販売用不動産は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これによる、損益に与える影響はありません。

項 目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法 主な耐用年数 建物 15～48年 構築物 10～30年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより売上総利益は36,065千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ36,776千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同 左  (追加情報) 機械装置については、当事業年度より法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行っております。 これによる、損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計処理の変更) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる、損益への影響は軽微であります。</p>

項 目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産に基づき計上することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給について、平成18年2月24日開催の取締役会において、平成18年3月30日開催の定時株主総会の日を以て役員退職慰労金制度を廃止することとし、同総会終了までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき役員退職慰労金の額として決定したことにより当該金額を引当金として計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産に基づき計上することとしております。ただし、当事業年度末においては年金資産の額が退職給付債務を上回るため、長期前払年金費用を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																										
<p>※1. 担保に供している資産 下記の資産は長期借入金3,561,010千円（1年以内返済予定の長期借入金1,232,520千円を含む）、短期借入金2,530,000千円、保証に対する求償債務258,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">327,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">173,690</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,817,239</td> </tr> </table> <p>※2. 未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて計上しております。</p> <p>※3. 販売用不動産 従来、販売用不動産として保有しておりました149,123千円は所有目的を変更したため当事業年度より有形固定資産「土地」に振り替えております。</p> <p>4. 偶発債務 保証債務 下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">借入金使途等</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空知リゾートシティ(株)</td> <td>設備投資資金</td> <td style="text-align: right;">387,016</td> </tr> <tr> <td>有明リゾートシティ(株)</td> <td>設備投資資金</td> <td style="text-align: right;">645,985</td> </tr> <tr> <td>銀行提携ゴルフローン 契約先 63件</td> <td>ゴルフ会員権 購入資金</td> <td style="text-align: right;">43,515</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">1,076,516</td> </tr> </tbody> </table>	販売用不動産	327,232千円	建物	173,690	土地	4,817,239	被保証者	借入金使途等	金額 (千円)	空知リゾートシティ(株)	設備投資資金	387,016	有明リゾートシティ(株)	設備投資資金	645,985	銀行提携ゴルフローン 契約先 63件	ゴルフ会員権 購入資金	43,515	合計	—	1,076,516	<p>※1. 担保に供している資産 下記の資産は長期借入金3,598,050千円（1年以内返済予定の長期借入金1,048,520千円を含む）、短期借入金2,430,000千円、保証に対する求償債務86,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">327,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">405,493</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,219,404</td> </tr> </table> <p>※2. 未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて計上しております。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 偶発債務 保証債務 下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">借入金使途等</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空知リゾートシティ(株)</td> <td>設備投資資金</td> <td style="text-align: right;">339,592</td> </tr> <tr> <td>有明リゾートシティ(株)</td> <td>設備投資資金</td> <td style="text-align: right;">514,963</td> </tr> <tr> <td>銀行提携ゴルフローン 契約先 42件</td> <td>ゴルフ会員権 購入資金</td> <td style="text-align: right;">28,566</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">883,121</td> </tr> </tbody> </table>	販売用不動産	327,232千円	建物	405,493	土地	7,219,404	被保証者	借入金使途等	金額 (千円)	空知リゾートシティ(株)	設備投資資金	339,592	有明リゾートシティ(株)	設備投資資金	514,963	銀行提携ゴルフローン 契約先 42件	ゴルフ会員権 購入資金	28,566	合計	—	883,121
販売用不動産	327,232千円																																										
建物	173,690																																										
土地	4,817,239																																										
被保証者	借入金使途等	金額 (千円)																																									
空知リゾートシティ(株)	設備投資資金	387,016																																									
有明リゾートシティ(株)	設備投資資金	645,985																																									
銀行提携ゴルフローン 契約先 63件	ゴルフ会員権 購入資金	43,515																																									
合計	—	1,076,516																																									
販売用不動産	327,232千円																																										
建物	405,493																																										
土地	7,219,404																																										
被保証者	借入金使途等	金額 (千円)																																									
空知リゾートシティ(株)	設備投資資金	339,592																																									
有明リゾートシティ(株)	設備投資資金	514,963																																									
銀行提携ゴルフローン 契約先 42件	ゴルフ会員権 購入資金	28,566																																									
合計	—	883,121																																									

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。	※1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。
売上原価 465,308千円 (内、営業委託料 130,131千円)	売上原価 481,655千円 (内、営業委託料 137,826千円)
販売費及び一般管理費 41,992	販売費及び一般管理費 45,513
受取利息 59,939	受取利息 53,939
受取補償金 10,000	受取補償金 21,000
雑収入 5,036	雑収入 5,000
※2. 固定資産売却益の内訳	※2. 固定資産売却益の内訳
土地 18,934千円	土地 2,959千円
※3. 固定資産除却損の内訳	※3. 固定資産除却損の内訳
建物 1,352千円	建物 877千円
構築物 37	機械装置 3,841
機械装置 3,865	工具器具備品 133
車輛運搬具 114	計 4,852
その他 10	
計 5,380	

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	152	78,320	—	78,472
合計	152	78,320	—	78,472

(注) 自己株式の株式数の増加は、当社取締役会決議に基づく買付けによる増加77,900株及び単元未満株式の買取りによる増加420株であります。

当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	78,472	50,047	—	128,519
合計	78,472	50,047	—	128,519

(注) 自己株式の株式数の増加は、当社取締役会決議に基づく買付けによる増加50,000株及び単元未満株式の買取りによる増加47株であります。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>20,889</td> <td>1,160</td> <td>19,728</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,402</td> <td>5,963</td> <td>1,439</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,152</td> <td>3,099</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>85,354</td> <td>37,957</td> <td>47,397</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,799</td> <td>48,180</td> <td>68,618</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	20,889	1,160	19,728	車両運搬具	7,402	5,963	1,439	工具、器具及び備品	3,152	3,099	52	ソフトウェア	85,354	37,957	47,397	合計	116,799	48,180	68,618	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>20,889</td> <td>3,481</td> <td>17,407</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,320</td> <td>4,104</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>85,354</td> <td>51,596</td> <td>33,758</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,564</td> <td>59,181</td> <td>51,382</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	20,889	3,481	17,407	車両運搬具	4,320	4,104	216	ソフトウェア	85,354	51,596	33,758	合計	110,564	59,181	51,382
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械及び装置	20,889	1,160	19,728																																										
車両運搬具	7,402	5,963	1,439																																										
工具、器具及び備品	3,152	3,099	52																																										
ソフトウェア	85,354	37,957	47,397																																										
合計	116,799	48,180	68,618																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械及び装置	20,889	3,481	17,407																																										
車両運搬具	4,320	4,104	216																																										
ソフトウェア	85,354	51,596	33,758																																										
合計	110,564	59,181	51,382																																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																												
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,618</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,236千円	1年超	51,382	合計	68,618	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,389</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,382</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,993千円	1年超	35,389	合計	51,382																																
1年内	17,236千円																																												
1年超	51,382																																												
合計	68,618																																												
1年内	15,993千円																																												
1年超	35,389																																												
合計	51,382																																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,193千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,193</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,193千円	減価償却費相当額	17,193	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,236千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,236</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,236千円	減価償却費相当額	17,236																																				
支払リース料	17,193千円																																												
減価償却費相当額	17,193																																												
支払リース料	17,236千円																																												
減価償却費相当額	17,236																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
(繰延税金資産)	千円	(繰延税金資産)	千円
役員退職慰労引当金	19,653	役員退職慰労引当金	19,653
未払事業税	6,459	未払事業税	6,937
減価償却超過額	2,998	減価償却超過額	2,598
その他有価証券評価差額金	6,183	その他有価証券評価差額金	6,739
その他	5,620	その他	5,109
繰延税金資産 小計	40,916	繰延税金資産 小計	41,039
評価性引当額	△971	評価性引当額	△1,416
繰延税金資産 合計	39,944	繰延税金資産 合計	39,622
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△526	固定資産圧縮積立金	△493
繰延税金負債合計	△526	その他	△613
繰延税金資産の純額	39,417	繰延税金負債合計	△1,107
		繰延税金資産の純額	38,515

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
	%		%
法定実効税率	40.44	法定実効税率	40.43
(調整)		(調整)	
交際費等損金不算入項目	3.46	交際費等損金不算入項目	1.34
受取配当金等益金不算入項目	△0.51	受取配当金等益金不算入項目	△0.29
住民税等均等割額	8.60	住民税等均等割額	4.46
その他	△0.12	その他	△0.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.87	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.88

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,156.66円	1株当たり純資産額	1,162.94円
1株当たり当期純利益	3.43円	1株当たり当期純利益	7.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同 左	

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	35,285	73,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	35,285	73,538
期中平均株式数(千株)	10,293	10,227

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社は、平成21年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>取得の内容は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>取得対象株式の種類 当社普通株式</li> <li>取得しうる株式の総数 50,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.48%)</li> <li>株式の取得価額の総額 18百万円(上限)</li> <li>取得期間 平成21年2月16日から平成21年4月10日まで</li> </ol>	<p>—————</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)肥後銀行	204,000	105,468
		アサヒビール(株)	30,000	51,360
		西日本メンテナンス(株)	14,000	7,000
		(株)マルミヤストア	10,000	5,210
		(株)有明ねっこむ	100	5,000
		(株)港倶楽部保存会	100	5,000
		(株)筑邦銀行	10,000	3,870
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	8,544	2,751
		(株)西日本シティ銀行	11,770	2,671
		(株)三井三池製作所	60,000	600
	その他 (3銘柄)	2,100	587	
	小計	350,614	189,518	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	第792回割引あおぞら債券	1,000	999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,884,983	21,181	2,947	2,903,218	1,816,294	65,157	1,086,924
構築物	4,066,282	15,456	—	4,081,738	3,220,460	87,345	861,277
機械及び装置	1,900,912	18,853	100,282	1,819,482	1,574,632	44,094	244,850
車両運搬具	62,496	—	—	62,496	60,466	610	2,030
工具、器具及び備品	362,785	3,239	4,000	362,024	327,199	11,261	34,825
土地	13,706,501	2,768	25	13,709,244	—	—	13,709,244
リース資産	—	5,085	—	5,085	282	282	4,802
建設仮勘定	—	68,654	68,654	—	—	—	—
有形固定資産計	22,983,961	135,238	175,910	22,943,290	6,999,335	208,750	15,943,954
無形固定資産							
借地権	223,419	—	—	223,419	—	—	223,419
ソフトウェア	9,007	1,480	—	10,487	9,253	494	1,233
その他	79,523	—	—	79,523	31,228	3,512	48,295
無形固定資産計	311,949	1,480	—	313,429	40,481	4,006	272,948
投資その他の資産							
その他 (繰延費用)	2,832	—	—	2,832	1,742	103	1,089

- (注) 1. 建物の増加額の主な内容は、犬舎購入13,009千円であります。  
2. 機械装置の減少額の主な内容は、アトミックコースター解体工事に伴う除却100,000千円であります。  
3. 投資その他の資産のその他(繰延費用)は、償却対象分のみ記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,068	1,879	—	—	2,947
役員退職慰労引当金	48,600	—	—	—	48,600

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	75,627
預金の種類	
普通預金	249,528
小計	249,528
計	325,156

## 2) 売掛金

## イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)九州カード	16,656
沖縄ツーリスト(株)	12,183
九州旅客鉄道(株)	6,403
有明リゾートシティ(株)	4,171
三井住友カード(株)	3,125
その他	16,034
計	58,575

## ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
59,990	1,025,203	1,026,618	58,575	94.60	21.11

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 3) 商品

品目	金額 (千円)
ゴルフ用品	5,757
たばこ	332
レインコート	227
衛生用品	30
計	6,348

## 4) 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
料理材料	3,513
切手・はがき	239
ゴルフボール	75
収入印紙	65
その他	32
計	3,926

## 5) 販売用不動産

地域別	土地	
	面積 (㎡)	金額 (千円)
熊本県荒尾市	30,334	347,800
計	30,334	347,800

## 6) 関係会社株式

会社名	金額 (千円)
有明リゾートシティ(株)	1,116,834
グリーンランド開発(株)	984,964
空知リゾートシティ(株)	115,000
グリーンランドサービス(株)	20,838
計	2,237,637

## 7) 関係会社長期貸付金

区分	金額 (千円)
有明リゾートシティ(株)	2,255,800
空知リゾートシティ(株)	460,300
グリーンランド開発(株)	228,500
計	2,944,600

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)堀江商店	3,836
(株)ブリヂストンスポーツ西日本	702
肉の野口屋	631
(株)ダンロップスポーツ九州	520
(株)中川本店	349
その他	3,019
計	9,059

2) 営業未払金

相手先	金額 (千円)
(株)サノヤス・ヒシノ明昌	17,727
西日本メンテナンス(株)	11,775
泉陽興業(株)	10,141
(有)九州レジャー産業	3,502
(有)井上興業	3,221
その他	18,188
計	64,557

3) 短期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)肥後銀行	900,000
(株)西日本シティ銀行	500,000
(株)熊本ファミリー銀行	380,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)筑邦銀行	150,000
その他	200,000
計	2,430,000



## 4) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)肥後銀行	384,400
(株)三井住友銀行	162,800
(株)西日本シティ銀行	128,360
(株)あおぞら銀行	128,000
大牟田柳川信用金庫	74,400
その他	241,460
計	1,119,420

## 5) 長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)商工組合中央金庫	735,200
(株)肥後銀行	597,850
(株)西日本シティ銀行	443,680
(株)三井住友銀行	321,800
大牟田柳川信用金庫	198,800
その他	297,200
計	2,594,530

## 6) 長期預り金

区分	金額 (千円)
有明カントリークラブゴルフ会員権預託金	2,403,200
久留米カントリークラブゴルフ会員権預託金	1,805,500
その他	12,744
計	4,221,444

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社のホームページに掲載します。(http://www.greenland.co.jp/)ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

株主に対する特典	権利確定日	12月31日			6月30日	
	有効期間	4月～9月（3月発行）			10月～翌年3月（9月発行）	
	株数	グリーンランド遊園地無料入園券	遊戯具利用引換券	VIPフリーパス	ゴルフプレー券	ホテル優待券
100株以上	2枚	—	—	—	—	—
500株以上	4枚	—	—	—	—	—
1,000株以上	6枚	1枚	—	—	—	—
2,000株以上	10枚	2枚	—	—	—	—
5,000株以上	15枚	3枚	—	—	—	—
10,000株以上	25枚	5枚	1枚	1枚	1枚	—
50,000株以上	25枚	5枚	1枚	3枚	—	1枚
80,000株以上	25枚	5枚	1枚	4枚	—	1枚
100,000株以上	25枚	5枚	1枚	6枚	—	2枚
<p>遊戯具利用引換券 → 1枚当たり、2,200円ののりもの券と引換。</p> <p>VIPフリーパス → 株主家族（記名式）は、入園・遊戯具利用無料及びVIPルーム利用可。（VIPルームは前日までに要予約、1日3家族限定[申込順]）</p> <p>ゴルフプレー券 → グリーンランドリゾートゴルフコース無料プレー券 1枚につき1名様18ホール無料。 全営業日利用可能（要予約）</p> <p>ホテル優待券 → グリーンランドリゾートオフィシャルホテル室料半額優待券 ホテルヴェルデ・ホテルブランカ1室2名様利用可能（飲食別途）要予約。 ただし、「大晦日及び正月・盆・ゴールデンウィークの一部特定日」は利用不可。</p> <p>ホテル宿泊券 → グリーンランドリゾートオフィシャルホテル無料宿泊券 ホテルヴェルデ・ホテルブランカ1室2名様利用可能（飲食別途）要予約。 ただし、「大晦日及び正月・盆・ゴールデンウィークの一部特定日」は利用不可。</p>						

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）  
平成21年3月13日九州財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第30期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）  
平成21年3月27日九州財務局長に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書（自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日）  
平成21年4月14日九州財務局長に提出。
- (4) 自己株券買付状況報告書（自 平成21年4月1日 至 平成21年4月30日）  
平成21年5月14日九州財務局長に提出。
- (5) 四半期報告書及び確認書  
（第31期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）  
平成21年5月14日九州財務局長に提出。
- (6) 四半期報告書及び確認書  
（第31期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）  
平成21年8月14日九州財務局長に提出。
- (7) 四半期報告書及び確認書  
（第31期第3四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）  
平成21年11月12日九州財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年3月24日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 直己 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月23日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 直己 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、グリーンランドリゾート株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、グリーンランドリゾート株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年3月24日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 直己 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成22年3月23日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 直己 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江里口 俊文
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 田畑友三
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 江里口俊文及び最高財務責任者常務取締役 田畑友三は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の2/3を超えている3事業拠点に、質的に重要な1事業拠点を加えた4事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産、営業委託料及び人件費に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。